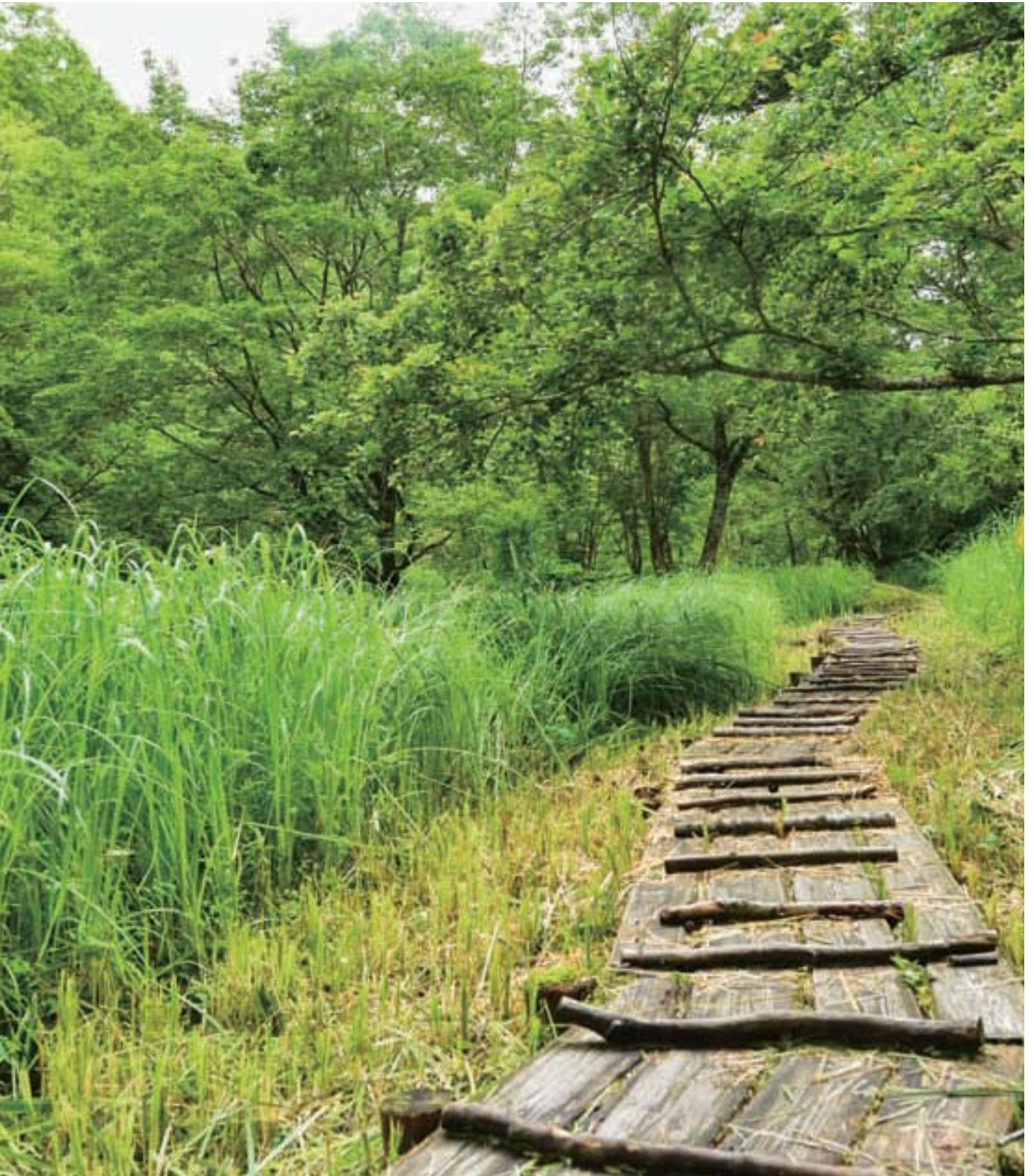




過去がある、
今がある、
未来がある。



Social & Environmental Report
社会環境報告書 **2016**



社是

「世界とともにある企業」
「社会から必要とされる企業」

経営基本方針

矢崎グループは社是実現のため、
以下の方針に従い活動する。

1. 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。
2. 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。
3. 環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。
4. オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。
5. 人を大切にし、個人／チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。

報告書概要

編集方針

矢崎グループでは、ステークホルダーに対する企業活動の情報開示と、従業員に対する環境保全活動の啓発を目的に、2002年度から「社会環境報告書」を発行しています。本報告書は、お客様、仕入先様、地域社会、従業員、そして地球環境の5つのステークホルダーを軸とした1年間の活動の実績およびその成果を報告しています。

また、2005年度からは国内の生産拠点においてもサイトレポートの発行を開始しました。これらのレポートは現在、弊社ホームページにて閲覧することができます。

本報告書とホームページ

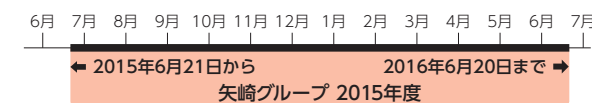
本報告書では、矢崎グループの活動の概要などを掲載し、各項目の情報やデータの詳細などはホームページにて開示しています。本報告書とあわせてご覧ください。

<http://www.yazaki-group.com/ecology/>

- 対象期間
2015年度(2015年6月21日～2016年6月20日)
- 対象範囲
矢崎総業(株)および国内・海外の連結対象の法人
- 参考ガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- アンケートについて
アンケートはホームページからご回答いただけますのでご意見・ご感想をお寄せください。

本報告書の読み方

- 「年度」について
本文の活動に関する記述は、下記のように矢崎グループにおける「年度」単位で取りまとめています。



- 取り組みの主体を表す表記
矢崎グループ: 矢崎総業(株)および国内・海外の連結対象の法人
上記以外の場合は、文中にて範囲を掲載。

表紙の写真について

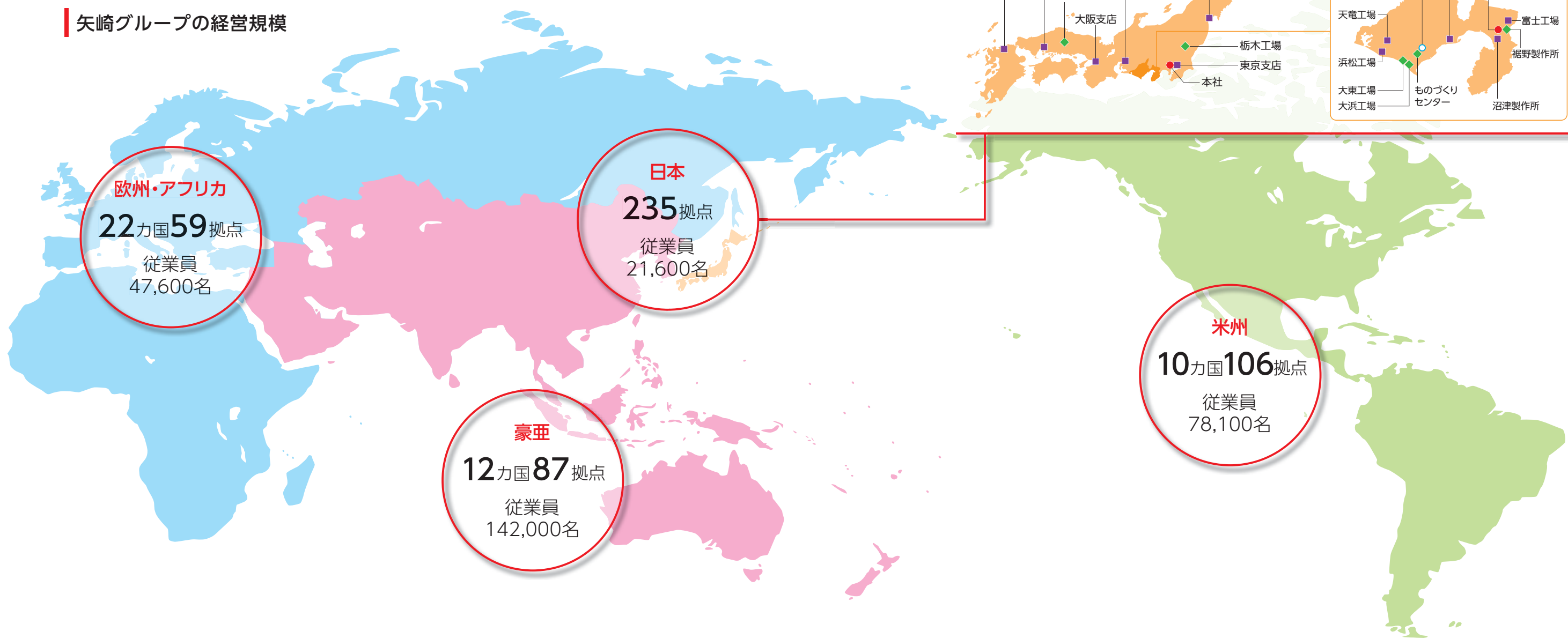
高知県梶原町にある「矢崎の森」。矢崎グループでは、地域の皆様とともに、同町の豊かな森林資源の地域循環に取り組んでいます。

目次

会社概要および経営規模	3
事業分野	5
社長メッセージ	7
特集 タイで安全・快適な 交通文化の実現をめざす	9
社会とともに	13
コンプライアンスの徹底	14
お客様への責任	15
仕入先様への責任	18
従業員への責任	19
地域社会への責任	23
会長メッセージ	25
地球環境とともに	27
矢崎環境取り組みプラン	28
環境マネジメント	29
化学物質管理	31
地球温暖化防止	32
資源循環	33
環境配慮設計	35
環境貢献活動	37
第三者意見	38

社会に役立つ事業をグローバルに展開

矢崎グループの経営規模



国内の主な拠点

- 矢崎総業(株)
- ◆ 矢崎部品(株)
- 矢崎計器(株)
- 矢崎エナジーシステム(株)



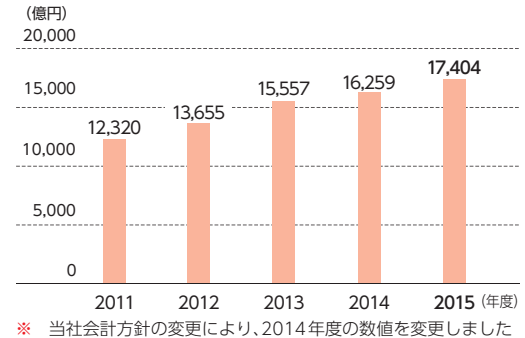
会社概要 (2016年6月20日時点)

社名 矢崎総業株式会社
 設立 1941年10月8日
 代表者 代表取締役会長 矢崎 裕彦
 代表取締役社長 矢崎 信二
 所在地 **本社**
 〒108-8333 東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル 17F
ワールドヘッドクォーターズ (Y-CITY)
 〒410-1194 静岡県裾野市御宿 1500 番地
 資本金 31億9,150万円
 (矢崎総業(株)は非上場企業です。)

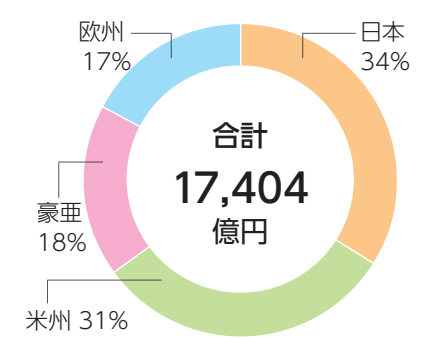
国内主要グループ会社
 矢崎計器株式会社 (1950年設立)
 矢崎部品株式会社 (1959年設立)
 矢崎エナジーシステム株式会社 *1
 グループ法人 国内 *2 66法人
 海外 106法人
 公益財団法人 1法人
 計 173法人
 従業員 国内 *2 21,600名
 海外 267,700名
 計 289,300名

*1 1963年矢崎電線株式会社として設立、2012年商号変更
 *2 国内子会社・関連会社を含む

連結売上高推移



地域別売上高比率



安全・環境に貢献する製品で クルマ・暮らし・社会をつなぐ

クルマをつなぐ

クルマの神経や血管とも言われるワイヤーハーネス(自動車用組電線)やメーターなどを中心に、カー・エレクトロニクスを支える多種多様な製品を提供しています。

① ワイヤーハーネス/電子機器

電線などをコンパクトに束ね、クルマの電気・電子機器に電源供給・信号伝達を行います。



ワイヤーハーネス

スマートJ/B

③ 充電コネクタ

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電に欠かせないコネクタは、高い信頼性が評価されています。



DC充電コネクタ

② メーター

表示の見やすさ、わかりやすさはもちろん、高いデザイン性を実現し、ドライバーに安心・安全を提供し、走る楽しさを演出します。



グラフィックメーター

④ 計装機器

セーフティ&エコドライブを支援する装置の専門メーカーとして事故防止と環境配慮に貢献しています。



プリンター型タコシメーター「アロフレンド26P」



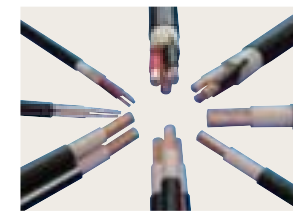
デジタルタコグラフ「DTG7」

くらしをつなぐ

電気やガス、太陽熱など、私たちの生活の基盤となるエネルギー供給や、生活を支える製品を数多く提供しています。また、送電ケーブルやガス機器などを通して暮らしの安全と快適をサポートします。

⑤ 電線

一般ケーブルの鉛フリー化、お客様のご要望に応じた非ハロゲン化など環境に配慮した製品を提供しています。また、エコライフ環境ラベルの取得も業界に先駆け実施しました。



「やわらか」電線600Vシリーズ

⑥ ガス関連機器

ガスメーターをはじめ、住宅用火災警報器など、お客様の安心・安全を実現する各種ガス機器を提供しています。



LPガス警報器「アロッチ」

LPガス用超音波ガスメーター「U-Smart」

⑦ 太陽熱利用機器

約40年に及ぶ太陽熱利用技術の蓄積を活かし、お客様のニーズに応える製品を提供しています。



分離型ソーラーシステム「エコソーラータイプII」

⑧ 空調機器

排熱や再生可能エネルギーなどを利用する吸収冷温水機は地球環境に配慮した空調システムです。



木質ペレット焚吸収冷温水機「バイオアロエース」

社会をつなぐ

環境負荷の低減や地域社会への貢献など、社会から必要とされる事業に積極的にチャレンジしています。

⑨ 環境・リサイクル

印刷工程から出る裁断クズや古紙を再利用した紙緩衝材。使用後は可燃ゴミとして焼却でき、さらに再利用も可能です。



裁断クズや古紙を再利用した紙緩衝材「アローエコ」

⑩ 介護

地域に根ざした介護事業を全国8カ所で運営しています。



介護施設「紙ふうせん」(静岡県裾野市)

⑪ 農業

農業機械の製造や農地を借り受け、地元特産品の野菜・お米を栽培する地域密着型農業事業です。



アローファーム大分



社長メッセージ

矢崎らしい価値の創造に挑戦します

日頃より矢崎グループの活動に多大なるご支援とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。
当社は、2015年度に創業75周年を迎えることができました。これまで当社を支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様にご感謝申し上げますとともに、皆様にとってより一層魅力ある企業となるため、努力を続けてまいります。
本報告書では、当社のめざす姿についてご報告いたします。

矢崎総業株式会社
代表取締役社長 矢崎 信二



2015年度を振り返って

2015年度においては、生産体制の再構築を目的に、インド、メキシコ、インドネシア、ルーマニア、そしてニカラグアに計5拠点を新たに設立しました。これにより、お客様のご要望により迅速にお応えできると考えています。また、南アフリカ共和国において自動車用メーターと自動車用低圧電線の量産を開始したほか、タイではデジタルタコグラフ事業を開始しました。このように、当社をご支援くださる皆様のおかげで、世界各地でさまざまな分野において活動することができました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。引き続き、ステークホルダーの皆様とより強固な関係構築に努めてまいります。

築に努めてまいります。

2015年度の連結売上高は、前年比7.0%増の1兆7,404億円となり、営業利益についても前年度から改善することができ、最終利益を確保することができました。一方で、当社の品質に対する評価を揺るがすような問題もあり、反省すべき点が多くあったことも事実です。これらの問題の多くは、生産準備段階における生産・販売・開発・管理の各部門や部門間、さらには地域間の連携の悪さに起因するものでした。このため、さまざまな部門が連携しながら進める生産準備活動を見直すことは、当社にとって非常に重要なテーマであると痛感しています。今回起きた問題の真因を徹底的に追求し、二度と同じ失敗を繰り返さないように、その対策を講じる所存です。

お客様のニーズをいち早くとらえ、将来を見据えた戦略

世界の自動車生産台数は、数年のうちに年間1億台を突破すると言われています。また、IoTやビッグデータを駆使した自動運転の実用化もこれまでの予想よりも早まる可能性があります。当然、お客様のニーズや事業の方向性もこれまで以上に多様化していくと予測しています。

このような状況のなか、当社がものづくり企業として責任を果たし、お客様にとって魅力ある製品・サービスを提供するためには、将来を見据えた戦略が重要です。この戦略を基に、ワイヤーハーネスをはじめとして、長年にわたり培ってきた「つなぐ」技術を活かし、自動車全体を視野に入れた新たな価値をもつ製品・サービスをお客様ごとに提案させていただきます。このことは、当社の使命であり、また当社にしかできないことだと考えています。

また、2015年には、フィリピン政府が「包括的自動車産業振興戦略」(CARS)として新しい自動車生産・販売の拡大を促す政策を開始しました。これはほんの一例に過ぎませんが、このように自動車産業を取り巻く環境は常に変化し、進化しています。このため、品質や技術面はもちろん、世界中のお客様のご要望に柔軟にお応えできるように生産体制を充実していかなければなりません。今後も新しい生産方法や調達方法を取引先様と一緒に考え、汗を流しながらより流動性の高い生産体制を追求していきます。

ものづくり企業としての原点回帰

当社は「One for All, All for One」の精神のもと、すべての従業員が互いに支え合い、切磋琢磨し、成長を続けてまいりました。しかし、近年、この支え合う心が薄れてきているのではないかと懸念しているところです。これを時代の流れと嘆いているわけにはいきません。何故なら、これこそが我々の伝統であり、原点だからです。そこで、私は「ものづくり企業としての原点回帰」を

テーマに、2016年度から社長方針を「源」と定めることとしました。この方針のもと、一つひとつの仕事の主旨や目的を明確にし、私を含めたすべての従業員が自身の役割はもちろん、お互いのことをよく理解し、共有したいと考えています。一人では解決できないことも、多くの仲間と目的を共有し、お互いのことが理解できれば、どんな大きな問題であっても必ず解決できると信じています。

そして、自動車部品事業だけでなく、「安心・安全」や「環境」をテーマとするほかの事業領域においても、他社との差別化を図った製品・サービスの提供に果敢に挑んでまいります。具体的には、熱エネルギー技術、デジタルタコグラフを活用したテレマティクスサービス、ガス関連機器のスマートメーター、やわらか電線など、これまで当社が日本国内を中心に蓄えた技術やサービス、そしてノウハウを活かし、積極的に海外展開を加速させてまいります。

持続可能な社会の実現に向けて

地球環境問題の解決に向けて、企業の果たすべき役割、社会からの期待は大きく、これらにこたえていくことは非常に重要だと考えています。

当社では、1997年に制定した『矢崎地球環境憲章』に基づき、『矢崎環境取り組みプラン』を策定し、環境保全活動に取り組んでいます。環境に関する法律やお客様のご要望の変化を確実にとらえ、迅速に対応できるように、さらなる体制の強化に力を入れていきます。

これらの取り組みを支えるのは、一人ひとりの従業員です。環境保全活動に取り組むと同時に、私は経営者として、人命を最優先とした危機管理を徹底し、また世界中の従業員が働きやすい職場環境の実現に向け、制度や仕組みを見直してまいります。

当社は、これからも持続可能な社会の実現に向けて、矢崎らしい価値の創造に挑戦してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

タイで安全・快適な 交通文化の実現をめざす

矢崎グループは、1962年にグループ初の海外拠点として「タイ矢崎電線株式会社」を設立して以来、地域のステークホルダーの皆様にご支援とご協力をいただきながら発展を続けてまいりました。そして現在、タイ国内に6法人、12,000名を擁するまでに至りました。

タイの首都・バンコクには高層ビルが建ちならび、人々の活気が街中に溢れています。その一方で、慢性的な交通渋滞や交通事故の増加が社会問題化し、安全な交通文化を実現させるためのさまざまな諸策が講じられています。

本特集では、2015年度に始まったデジタルタコグラフを活用した安全で快適な交通文化の実現をめざした取り組みについてご紹介します。



安全で快適な交通文化の実現に向けた取り組み

タイでは、2016年1月にトラックやバスなどの大型車両にGPSを搭載することが法制化されました。タイ政府は2020年までに交通事故死者数を人口10万人あたり年間10人とする目標を掲げており(現在36.2人)、GPSを通じた情報管理による死亡事故削減をめざしています。

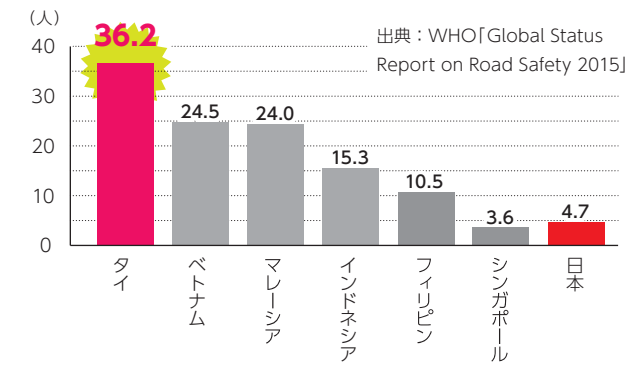
また、企業においても安全な交通文化の構築をめざす取り組みが活発化しており、運輸業界を中心に、ドライバーへの安全運転教育やエコドライブ習得などによる改善が進められています。

矢崎グループは、1960年に日本初となるタコグラフの販売を開始して以来、日本国内の運輸業界における安全運転や交通事故防止の貢献に努めてまいりました。そこで、これまで培ってきた技術や経験を活かし、タイの安全な社会・くらしの構築に少しでも貢献できないかと考え、2015年4月1日、デジタルタコグラフによる通信ネットワークビジネスを行う『タイ矢崎ネットワークサービス(TYNS)』を設立し、新たなチャレンジを開始しました。また、トヨタ・モビリティ基金による、バンコク市内の渋滞解消をめざす産学官連携のプロジェクトにも参画し、デジタルタコグラフで収集したプローブ情報*1の提供を通じ、協力しています。

*1 プローブ情報
走行中の車両から収集した位置情報や車速などの情報を用いてつくられた道路交通情報。



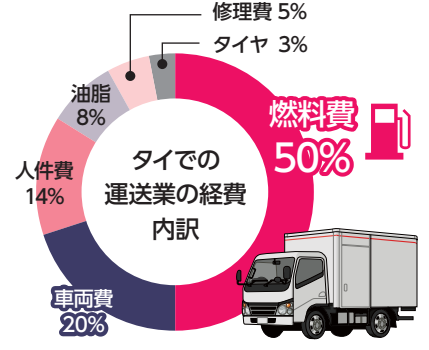
ASEAN主要6カ国と日本における 人口10万人あたりの交通事故死者数の比較



運送業における直接経費の現状

タイでは、運送業の経費のうち燃料費が約50%と大きな割合を占める。燃費削減は経費とCO₂の削減に直結する。

出典：タイ・エネルギー省



column



タイ 運輸省 副大臣
Mr. Ormsin Chivapruck

交通問題の解消に向けて、 海外の技術やノウハウにも期待

タイでは、輸送インフラの整備や車両基準の見直しなどを通じて、安全で、かつ、質の高い効率的な運輸システムの実現をめざしています。交通事故削減を目的とした施策のひとつとしては、2016年1月からトラックなどの貨物自動車と公共バスについて、全車両にGPSを搭載し、陸上交通局にて車両走行記録データの保存を法制化しました。これにより、車両1台1台の速度や運転時間、運行路などが規定通り守られているかを、陸上交通局で管理することを可能としました。先の旧正月中(ソングラーン)における公共バスの事故件数およびそれによる死者数は昨年より明らかに減少しており、GPSの搭載が一助となったと考えることができると思います。

今後は、安全で効率的な輸送と交通問題の恒久的な解消のために、タイ国内のみならず、諸外国からも優れた効果をもたらす技術やノウハウを積極的に導入していきたいと考えています。

安全でエコな社会の実現に向けて、

ステークホルダーの願いをつなぐ



位置情報を活用し、安全と輸送品質の向上につなぐ

GPSの搭載が法制化されたことを受けて、デジタルタコグラフにもその機能を付加し、GPSから得られた情報を管理するネットワークの整備が必要です。そこで矢崎グループは、タイ国内においてGPSの開発や地図インフラの構築などの技術と実績を多くもつD.T.C. ENTERPRISE CO., LTD. とともに事業を進めています。

「矢崎が培ってきたデジタルタコグラフと、私たちの情報ネットワークの強みをつなぎ、タイの交通文化の改善につなげたいと強く願っています。この国の交通事故を減らしたいという想いは誰にも負けません。また、タイだけでなく、ASEAN諸国への普及を通じて、安全な交通文化の定着と輸送品質の向上につなげたいとも考えます。」



D.T.C. ENTERPRISE CO., LTD.
CEO Mr. Thotspot Kunapermsiri

安全運転の大切さをドライバーへ伝え、交通文化の底上げに挑む



運転研修センター「T-PRO」

豊田通商タイランド(株)の子会社としてミルクラン(巡回集荷式)輸送業務を行っているTTK ASIA TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. では、同社が所有するすべてのトラックにデジタルタコグラフを搭載し、エコドライブによる燃費効率の改善やドライバーに対する安全運転教育を行っています。



TTK ASIA TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD.
社長 河田 弘重 様

「タイで交通事故を減らすためには、安全運転教育を繰り返し行い、社会全体の意識を底上げすることが必要です。当社では2012年に運転研修センター「T-PRO」を立ちあげ、ドライバーへ安全運転教育を行っています。T-PROでは、当社の従業員だけでなく、他社の従業員も受け入れ、毎年2,000名が卒業しています。最初は安全運転に関心なドライバーたちも、デジタルタコグラフの運行記録をもとに、自分の運転の悪さを自ら確認することができます。そして、反省を次に活かすことで、卒業後は走行車線をキープし、制限速度を守ることができるようになります。また、ドライバーのモチベーションを高めるために、表彰制度の導入も行っています。」

安全運転は、燃費向上につながり、結果として環境保全にも寄与します。T-PROでの研修の成果を通じて、タイの交通文化の改善や環境保全に貢献したいと強く思います。」

デジタルタコグラフの効果売って、タイ社会の発展に貢献したい

HOSOYA INTERNATIONAL CO.,LTD. は、タイにおける矢崎グループのデジタルタコグラフ販売代理店第1号です。デジタルタコグラフの取り付け後、細谷社長自らそのトラックに同乗し、ドライバーの横でつきっきりで運転指導を行っています。

「私が矢崎のデジタルタコグラフを取り扱い始めた当初は、製品の取り付けだけを行っていましたが、お客様から取り付け後の効果が出ないというご指摘を受けたことを機に、同乗指導を開始しました。『2,500回転で行っていたシフトチェンジを1,000回転でやってみてくれ』『アクセルは柔らかく踏み、急ブレーキを避けて』という指導を対面で行うことは、ドライバーにとって大きなストレスです。しかし、デジタルタコグラフの運行記録から、燃費向上や安全運転の効果が徐々に表れると、ドライバーの表情も笑顔に変わり、私も嬉しく思います。」

また、デジタルタコグラフを取り付けていただいたお客様には、好成績を挙げたドライバーに対し表彰や報奨金などのインセンティブを与えるよう、私から提案することもあります。

当社のモットーは、デジタルタコグラフの台数売ることも「効果」を売ることも。微力ではありますが、少しでもタイ社会の発展や改善に役立てるよう、日本人としての心意気をみせながらこれからも続けていこうと思います。」



HOSOYA INTERNATIONAL CO., LTD.
社長 細谷 文男 様

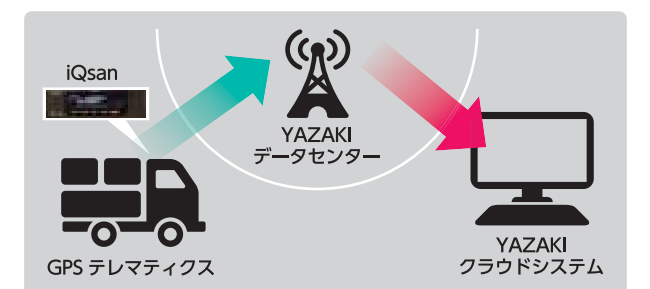
ステークホルダーの皆様とともに



タイ矢崎ネットワークサービス(TYNS)のスタッフたち

タイでデジタルタコグラフを販売するTYNSは、日本人スタッフ3名、現地スタッフ6名の計9名で構成されています。若くて、社歴も浅いスタッフですが「交通事故を減らしたい」「これでタイの運転習慣を変えることができたらうれしい」「環境保全や省エネルギーに貢献する仕事に携わることができて誇らしい」と安全や環境保全への想いは共通です。

「TYNSは、デジタルタコグラフを通して、タイの交通文化を底上げするお手伝いの機会をいただきました。ご協力いただいているステークホルダーのすべての想いを共有しながら、一日も早く安全な交通環境が実現するよう、全力でがんばります。」



デジタルタコグラフデータの流れ

DTC社と矢崎グループの協力関係

タイにおける情報インフラ

DTC社

- 情報センター運営
- 地図・アプリケーション開発
- アフターサービス

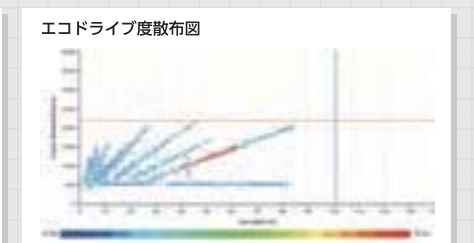
YAZAKI

- 商品企画・開発
- 販売戦略
- 他国展開

ASEAN域における戦略的パートナー
商品開発・日本での実績

矢崎のデジタルタコグラフは、タイの車社会における安全・省エネルギー・効率・環境保全を実現します

- 安全の創出** 危険運転警報(予知)機能による交通事故ゼロ化
- 省エネルギーの創出** エコドライブ機能による燃費向上での省エネルギー化
- 効率の創出** 配車、配送などの輸送品質向上による業務の効率化
- 環境の創出** CO₂排出削減や渋滞解消などによる環境の保全化



社会とともに

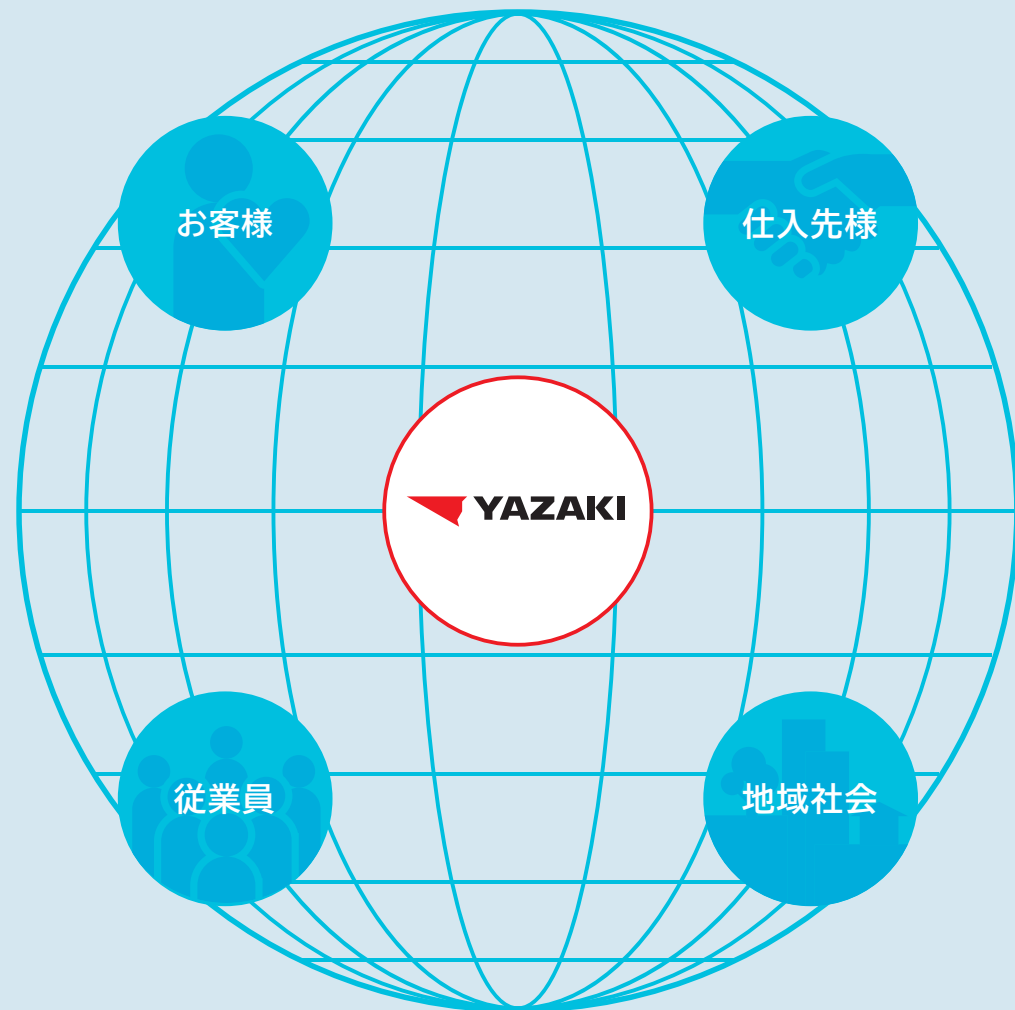
矢崎グループは、社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」のもと、よりよい社会づくりに貢献したいと考えてきました。今後も、ステークホルダーの皆様との対話を重視しながら、企業としての責任を果たします。

安全で、高機能な製品を安定的に供給

- お客様の声を活かした製品・サービスのご提供
- 販売・サービススタッフへの教育の充実

オープンでフェアな取引関係を構築

- 仕入先様とのパートナーシップ強化の推進
- 環境保全や紛争鉱物問題に対する相互協力
- 製品の品質向上、性能向上に向けた連携



いきいきと働ける職場環境を整備

- 次代を担う人材の育成
- 多様な人材の雇用・登用
- 安全で働きやすい職場環境づくり

地域コミュニティの活性化に貢献

- 各種展示会への積極的な参加
- 「いいエコは、ゆっくり。」シリーズの展開

社会とともに



コンプライアンスの徹底

社是のもと、すべての役員・従業員が法令遵守を徹底し、矢崎の誇りを胸に社会に貢献しています。

● 基本的な考え方

矢崎グループは、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、経営基本方針のひとつとして、「法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する」ことを定め、コンプライアンスが事業活動の前提であることを掲げています。

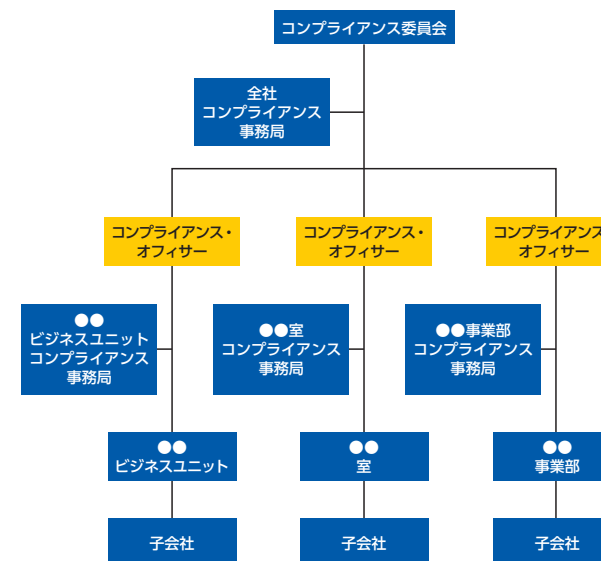
これを踏まえ、役員および従業員一人ひとりが、法令などを誠実に遵守することはもとより、企業倫理を十分に認識した上で、社会人としての良識と責任をもって業務を遂行し社会的な要請に応えていきます。

● 推進体制

矢崎グループ全体におけるコンプライアンス体制整備のため、2010年度に「コンプライアンス委員会」を設立しました。

2015年度には、各部門による自律的な活動をめざし、「コンプライアンス・オフィサー制度」の運用を開始しました。今年度はコンプライアンス委員会を2回、オフィサー会議を6回開催しました。加えて、コンプライアンス意識の浸透度合いを把握するため、全従業員を対象とした意識調査を実施しました。この結果を受けて、2016年度は体制や仕組みのさらなる周知のほか、主要な法令の教育や対処法の啓発に取り組んでいきます。

コンプライアンス委員会を頂点とする推進体制を整備



2016年3月には、昨年度に引き続き、海外グループ会社の法務・コンプライアンス責任者をメンバーとした「グローバル・リーガル会議」を開催し、グローバル共通の課題などについて認識の統一を図りました。

地域別には、アセアン、中華圏および南米に法務室員を派遣し、集中的にコンプライアンス体制の整備に取り組みました。



2015年度グローバル・リーガル会議の様子(左/矢崎社長、右/参加者)

● 公益通報制度

コンプライアンスに関する問題の早期発見と対処のため、公益通報制度「YAZAKIアイ」を運用しています。子会社を含む国内矢崎グループ全従業員を対象に、社内の担当部署と社外の弁護士事務所のそれぞれに窓口を設け、通報や相談を受け付けています。通報したことによって、通報者が不利益を被らないよう社内規程で定め、通報者の保護を徹底しています。

また、取引先様からの通報や相談を受け付ける窓口も社外の弁護士事務所に設置しています。

今後は、従業員の「YAZAKIアイ」の認知度をさらに高めるため、一層の周知に努めます。

● コンプライアンス教育

当社は、法的センスの醸成やコンプライアンスに関する意識向上を図り、担当業務や立場に応じて適切な行動ができるよう、定期的に役員および従業員を対象とした教育を実施しています。

2015年度は、国内矢崎グループ4社の役員だけでなく、海外・国内関連子会社の役員、さらにはアセアン、中華圏各社の経営幹部とコンプライアンス担当者に対して集中的に教育を実施しました。

お客様への責任

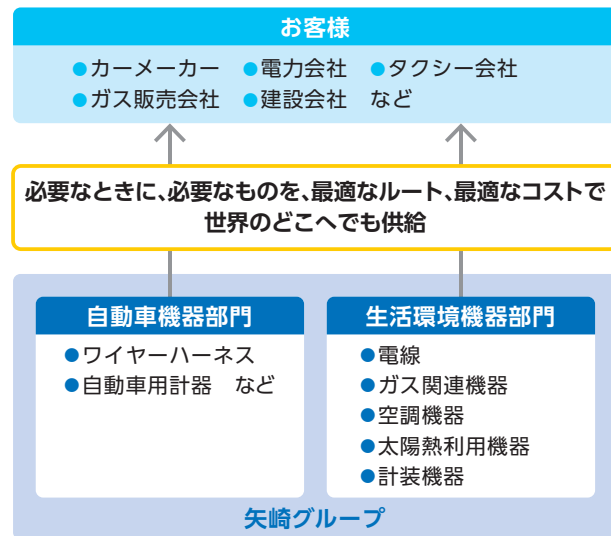
お客様本位を第一に、安全でよりよい製品の安定供給を追求しています。

● 基本的な考え方

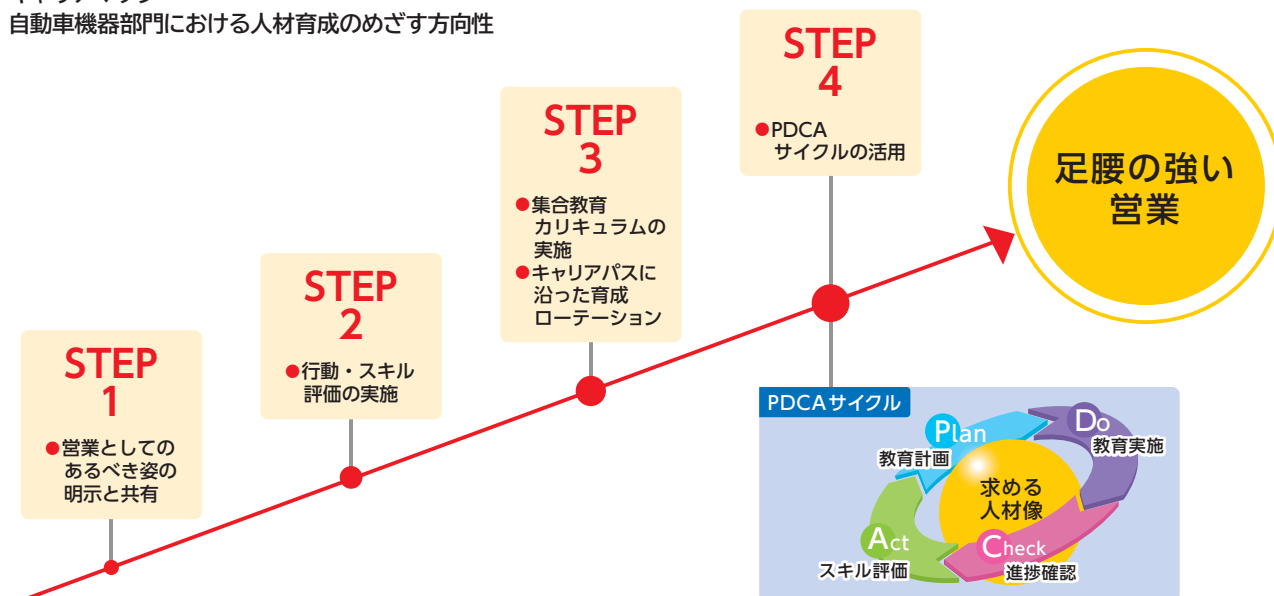
矢崎グループは、ワイヤーハーネスを中心とする「自動車機器」と、電線・ガス関連機器・空調機器・太陽熱利用機器・計装機器の「生活環境機器」を開発・生産・販売しています。

ものづくり企業として「必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで世界のどこへでも供給する」という責任を果たすため、従業員一人ひとりがお客様の目線で考え、行動し、お客様にとってかけがえのないパートナーであり続けることをめざしています。

矢崎グループの事業とお客様



キャリアマップ 自動車機器部門における人材育成のめざす方向性



● 自動車機器部門における取り組み

グローバルな観点でお客様のご要望をいち早くとらえ、それに確実に対応していくためには、すべての関連部署が協力し、連携することが大切です。そのために矢崎グループでは、お客様ごとに開発・生産・営業の各部門が一体となったビジネスユニットを組織しています。これにより、各種法規制の遵守など、企業として果たすべき責任についても部門横断的な管理を可能とし、抜け漏れののないよう努めています。

2015年度は、営業部門全体の組織力の底上げを目的に、とくに人材育成の強化に取り組みました。グローバル競争が激しさを増す近年において、限られたリソースのなかで、その能力を最大限に活用できるよう、まず、お客様との窓口となる従業員のあるべき姿を明確にしました。そして、そのあるべき姿を実現するため、教育プログラムやスキル評価を実施し、さらに、キャリアパスに沿った育成ローテーションを行っています。

今後も営業部門として必要な知識とスキルを兼ね備えた、足腰の強い人材の育成に努めていきます。

● 生活環境機器部門における取り組み

電線部門

2002年からパートナーショップ*の皆様に、電線・ケーブルに関する基礎知識や製品の製造方法・特長などをご理解いただくための研修会を開催しています。

2015年度は、10月と11月に計81名(46社)が参加し、ご好評をいただきました。研修会では、「らくらく施工でトータルコストダウンを実現」をテーマに、製品を実際に触って特長を実感していただき、電気工事店の方々の声がどのように活かされているかを紹介しました。また、計装部門の協力のもと、商品配送時の安全と低燃費をサポートするドライブレコーダーとデジタルタコグラフも紹介しました。

研修会のほかに、パートナーショップを対象に顧客満足度アンケートも実施しました。いただいたご意見・ご要望を開発部門や生産部門にフィードバックし、お客様満足度の向上をめざしています。

* パートナーショップ
矢崎グループとつながりの強い代理店の総称



製品の特長を実感する参加者



グループディスカッションの様子

ガス機器部門

矢崎グループは、1963年に日本で初めてLPガスマーターの販売を開始して以来、お客様にガスを安全にご利用いただくための製品やサービスを提供しています。また、当社のガス機器販売およびサービスの委託先であるガス機器サービス指定店(以下、GSS)の皆様を対象に、矢崎独自の資格制度である「技能士制度」を設けています。本制度によって、GSSの従業員の皆様が製品に関する知識や技能を身につけ、維持していただくことを目的としています。

さらに、1981年に設立した「矢崎ガス機器トレーニングセンター」では、LPガスの配管工事に必要な教育を実施しています。この施設は経済産業省より「液化石油ガス設備士」の養成施設として指定され、2015年度は4回の講

習会を開催し、60名が合格しました。これまでに、累計で1,492名が合格しています。



講習会の様子

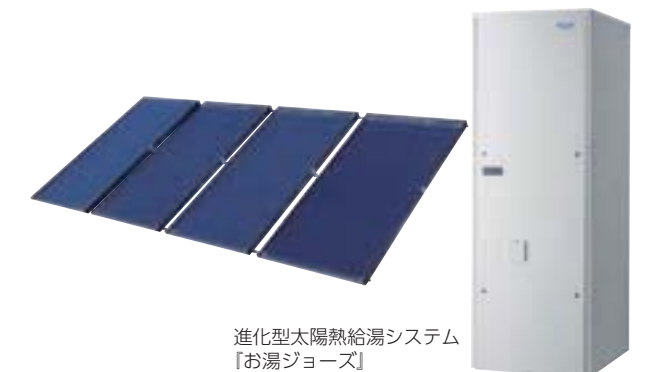
環境システム部門

環境システム部門では、太陽熱や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用した製品の開発・生産・販売を通じて、地域社会の多様なニーズにお応えしています。

太陽熱利用機器においては、昨年度に引き続き2015年度もお客様に提供する価値を高めるため、ハウスメーカー様をはじめとするさまざまな業種の皆様とともに、太陽熱を利用した新しいビジネスモデルの構築に向けた活動を推進しました。

また、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の福祉施設様向けの進化型太陽熱給湯システム「お湯ジョーズ」を発売しました。「お湯ジョーズ」は運転環境を自ら判断し、省エネルギーモードから湯切れ解消モードへ自動的に切り替わるソーラーシステムです。太陽熱を集めてすぐに利用する従来品は入浴介護が集中する時間帯に、ボイラーの供給能力を超える湯量が必要となるため、湯切れや湯温低下が発生していました。そこで、太陽熱を蓄熱し、2日以上の熱量を確保することで、不足時のお湯の補充を可能としました。この結果、湯切れや湯温低下を防ぎ、入居者様や介護職員様の負担軽減に貢献しています。

今後もお客様一人ひとりの目線に立ち、環境保全に配慮した製品開発を進めるとともに、太陽熱利用機器の普及により環境保全への貢献を続けていきます。



進化型太陽熱給湯システム「お湯ジョーズ」

お客様への責任

計装部門

「クルマとインフラをつなぐ」というコンセプトのもと、矢崎グループでは、クルマ社会が抱える「安全・安心」「環境・省エネルギー」「効率・利便」という問題を解決する計装システム製品の提供を通じて、安全で低炭素なスマートコミュニティ社会の実現に貢献しています。また、1962年からタコグラフを中心に、日本国内を網羅するネットワークを構築し、販売店の皆様とともに計装機器の取り付け、部品交換、修理などアフターサービスの充実に努めています。

2015年度は、デジタルタコグラフとドライブレコー

ダーが一体となった『DTG7』をはじめとする商品の販売拡大に努め、安全やエコドライブ、車両・労務管理の効率向上などお客様の業務改善に貢献しました。またタイでは、リアルタイムで情報サービスを提供できるテレマティクスサービスを活用した『iQsan』を開始しました。これにより、渋滞解消などへの貢献も期待されています。計装部門はこれからも、働くクルマの安全・省エネルギー・環境・効率を提供し続けることで、お客様への責任を果たしてまいります。



デジタルタコグラフ[DTG7]

Topics 「国土強靱化」への貢献

内閣府では「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、災害などにより、国土や経済、暮らしが致命的な被害を負わない強さと速やかに回復するしなやかさをもつための強靱な国土と経済社会システムの構築を目的として、「国土強靱化」に向けた取り組みを進めています。この取り組みを進めるためには「自助」、「共助」および「公助」を適切に組み合わせ、行政と住民・民間企業が適切に連携し、役割分担して取り組むことが必要です。

2015年度、国土強靱化の一助を担うとして、「LPガス貯槽容器」と「木質バイオマス燃料機器」に関する取り組みが、事例集にて紹介されました。

災害時の生活に必要な煮炊きや発電に使えるLPガス貯槽容器

地震などの災害時に、被災地などにおいて炊き出しや入浴の提供を可能とするエネルギーとしてLPガスがあります。「災害対応バルク貯槽システム」では平常時は給湯用などとして、災害時にはLPガスコードにより発電機や炊飯器などのさまざまなLPガス使用機器への供給を可能としました。このため、緊急避難場所などにおけるライフラインの確保に利用されています。



災害対応バルク貯槽システム

間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃料機器

森林には、土砂災害防止機能や川の流量を安定させる水源涵養機能があります。この機能を維持するためには、森林資源の持続可能な利用を推進することが大変重要です。当社は、間伐材を利用した木質ペレットを熱源とする冷暖房機「木質ペレット焚バイオアロエース」の開発をはじめ、梶原町および梶原町森林組合と協働で「木質バイオマス地域循環モデル事業」に取り組むことで、森林資源の地域循環やエネルギーの地産地消などに貢献しています。



「木質ペレット焚バイオアロエース」



木質ペレット

仕入先様への責任

仕入先様と方針・目標を共有し、オープンでフェアな取引に努めています。

● 矢崎グローバル仕入先総会の開催

矢崎グローバル仕入先総会は、原材料、電子、計器、ワイヤーハーネス部品の仕入先様と双方向のコミュニケーションを通じて、調達方針や課題を共有するために、毎年1回開催しています。

2015年7月の総会では、国内外162社の仕入先様にご参加いただきました。当日はまず矢崎社長から、矢崎グループの中期経営計画における基礎づくりの年として、技術面や生産面などの重点施策について説明いたしました。次に調達本部長から矢崎総業調達方針を説明し、グローバル体制に基づく調達部門の位置づけと安全、品質、環境をベースとした「コスト競争力」「サプライチェーンコントロールセンター」「ものづくり」の追求について情報共有しました。

また同日、仕入先様との相互協力をさらに推進するため、「矢崎“グローバル現場力”強化」をテーマに、技術交流会を開催しました。交流会では、仕入先様から矢崎グループの部品事業競争力の強化に向けたご提案をいただくとともに、矢崎グループからは「グローバル現場力の強化に向けた方向性と活動事例」を紹介しました。さらに本交流会は、仕入先様同士の意見交換の場としても有効にご活用いただきました。

今後も仕入先様と連携し、環境の変化に即応したもののづくりと共存共栄をめざし、グローバルパートナーシップの強化に努めます。



矢崎グローバル仕入先総会の様子(左/矢崎社長、右/加藤調達本部長)

● 紛争鉱物調査説明会の開催

近年、コンゴ民主共和国とその周辺地域で採掘される鉱物資源が、強制労働・児童労働などの非人道的行為を繰り返す武装勢力の資金源となっている可能性が懸念されています。

そのため米国では、金融規制改革法(ドッド・フランクリン法)により、「タンタル」「錫」「金」「タングステン」を紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)と定義し、米国上場企業に対し紛争鉱物の利用状況を年次報告にて情報開示するよう義務づけています。

矢崎グループは、社会的な責任を果たすとともに、自動車メーカーをはじめとするお客様からの依頼に対応するため、サプライチェーンを遡って紛争鉱物調査を実施しています。2016年5月には紛争鉱物調査説明会を開催し、149社の仕入先様にご参加いただきました。説明会では、調査票の変更点や調査においてご留意いただきたい点などを中心に、調査へのご理解とご協力をお願いしました。

今後も仕入先様と一層の連携を図りながら、コンフリクトフリーな原材料調達を推進していきます。



紛争鉱物調査説明会の様子

● 品質管理基準書説明会の開催

「仕入先様のための品質管理基準書」の改訂にともない、2016年4月に静岡県菊川市で品質管理基準書説明会を開催しました。説明会では改訂にともなう変更点について、品質マネジメント、製造工程管理、生産準備、環境負荷物質管理の4本の柱を中心に説明しました。なかでも製品含有化学物質の管理については、「サイレントチェンジ」を回避するための管理方法について説明しました。

今後も引き続き、仕入先様と連携しながら品質向上に努めていきます。



品質管理基準書説明会の様子

従業員への責任

従業員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、制度や仕組みの充実を図っています。

● 従業員との誠実な対話

さらなる労働環境の整備に向けて

矢崎グループは、労使の相互理解と相互信頼を大切にしながら発展していくことをめざし、全矢崎労働組合とともに、人事制度や職場環境の整備に取り組んでいます。原則毎月1回、労務検討委員会および支部労使協議会を開催し、各種制度の検討や活動実績の確認を行っています。

2013年には全矢崎労働組合の設立50周年を機に、「矢崎グループ労使共同宣言」を締結し、基本的な考え方を共有、再確認しました。この宣言のひとつである「心身ともに健全な人を育む風土・文化の醸成」を具現化するため、有給休暇の取得率向上に向けた取り組みに注力しています。2015年度は職場環境の改善を図りながら、事業所ごとに有休奨励日を設けるとともに、「休める職場」をめざした取り組みについて労使で合意しました。

今後も引き続き、労使による矢崎グループの労働環境整備に向けた活動を推進していきます。

がんばった人が報われる人事制度

矢崎グループでは、2014年3月に「がんばった人が報われる人事制度」を新たに導入しました。

制度移行後2年目となる2015年度は、すべての従業員を対象としてアンケートを実施し、従業員の制度に対する考え方や理解度を調査しました。このアンケート結果などを基に、「引き続き課題が残る部分や改善が必要な内容についてのルール改善・変更の実施」や「従業員への制度理解を高めることを目的とした情報発信」また「さらなる公平公正な評価の実現を目的とした評価者教育」を中心に活動を進めました。

今後も、従業員の制度に対する理解を高めていくため、活動を継続し、よりよい評価制度の実現と従業員がやりがいを感じる企業風土の醸成に努めます。

● 次代を担う人材の育成

Yazaki Leadership Development Seminar

2011年度から所属長の推薦を受けた若手管理職とその候補者を対象に「Yazaki Leadership Development Seminar」を実施しています。これは、経営の基礎知識を学ぶとともに、リーダーシップの開発と多様な環境下での対応力の習得を目的としています。2015年度は、9カ国から20名が参加しました。

矢崎企業文化研修

矢崎企業文化研修は、海外グループ会社の従業員を日本に迎え、日本語と日本文化を学習するとともに、矢崎の企業文化の理解促進をめざす人材育成プログラムで、1996年にスタートし、2016年で21年目を迎えました。

参加者は、日本滞在中の1年間でさまざまなコミュニケーションを重ね、帰国後には日本と自国のパイプ役として現地で活躍しています。2015年度は6名が参加し、これまでに216名が修了しました。



日本文化を体験する研修生

矢崎塾

経営トップと従業員が直接意見を交わし、相互理解を深める場として、「矢崎塾」を開催しています。1983年にスタートした「フォローアップ研修」では、入社5年経過の従業員が矢崎グループの理念や目標について会長と語りあいます。また、1999年にスタートした「マネジメント懇話会」では、部長職者が職場運営のビジョンについて社長と意見交換を行っています。

2015年度は、フォローアップ研修を15回(247名参加)、マネジメント懇話会を5回(30名参加)開催しました。



フォローアップ研修参加者と矢崎会長

矢崎サマーキャンプ

未来を担う子どもたちに多様な体験の機会を提供するために、従業員子女を対象とした「矢崎サマーキャンプ」を1977年より実施しています。

このキャンプは、子どもたちにとって新しい出会いや経験の場となるほか、「環境への関心を高める」そして、「国際交流による相互理解を深める」機会となっています。また、指導員として参加する従業員にとっても、事前研修やキャンプ本番を通じて、リーダーシップやコミュニケーション能力の向上を図るための研修の場となっています。



矢崎サマーキャンプ イン・ジャパンの参加者たち

2015年度の開催実績

	国内	海外	イン・ジャパン
対象	国内子女 (小学5・6年生)	国内子女 (中学2年生)	海外子女 (14歳)
開催概要	・高知県梶原町 (7/27～7/31) ・静岡県東部 (8/3～8/7)	・ベトナム(ハノイ) (8/2～8/7) ・ベトナム(ホーチミン) (8/16～8/21)	千葉・東京・ 静岡 (7/24～7/30)
参加者数	・子女: 226名 ・指導員: 29名	・子女: 137名 ・指導員: 19名	・子女: 322名 (37カ国) ・指導員: 36名
累計	38回・6,921名	29回・4,637名	26回・3,502名

● 多様な人材の雇用・登用

障がい者の雇用・職域を拡大

矢崎グループは、障がい者の雇用促進のため、障がい者に配慮した施設の整備とともに、作業の標準化や職場でのフォローアップ体制の強化を図っています。

矢崎総業(株)の特例子会社である矢崎ビジネスサポート(株)では、2015年度、障がいをもつ23名の従業員が、福利厚生施設の管理や清掃、Y-CITY(静岡県裾野市)から出

る廃棄物の一括管理業務などを担っています。さらに就労を継続できるよう第2号職場適応援助者(企業内ジョブコーチ)や職業生活相談員などの有資格者を配置・育成し、支援体制を強化しています。

なお、矢崎総業(株)では、2015年度、新たな採用人員を含め69名*を雇用し、障がい者の雇用率は2.29%*となっています。

* 「障害者雇用促進法」に基づいて算出した矢崎総業(株)および矢崎ビジネスサポート(株)の合算値

高齢者の活用と技能伝承

矢崎グループでは、社会的課題となっている高齢者の雇用確保に貢献するとともに、ベテランがもつ高度な技術・技能を次世代に伝承することを目的に、定年退職者の再雇用に努めています。

2015年度はアンカー526名(うち新規契約136名)、エルダー152名(うち新規契約28名)を雇用しました。

● 安全で働きやすい職場づくり

ダイバーシティへの対応

すべての従業員が高い意欲とやりがいをもって働けるような職場づくりをめざし、さまざまな取り組みを推進しています。

2016年4月に施行された「女性活躍推進法」に基づき、男女ともに育児や介護をしながら安心して働き続けることができる環境を整備するとともに、女性従業員に対する積極的なキャリア形成の支援に取り組むための行動計画を策定*しました。

2015年度は、具体的な取り組みとして「ジョブリターン制度」を導入しました。これは育児や介護、配偶者の転勤でやむを得ず退職した従業員に、再雇用の機会を提供する制度です。

今後もすべての従業員が最大限の能力を発揮できる「制度」の充実に努めていきます。

* 行動計画の策定に関する詳細は下記ホームページ参照
http://www.yazaki-group.com/pdf/news160401.pdf
ニュースリリース2016年4月1日
「女性活躍推進法に基づく行動計画を策定」

従業員への責任

育児・看護・介護に関する
休業・休暇制度の利用者数(人) (年度)

区分	2011	2012	2013	2014	2015
育児休業	98	74	93	98	99
短時間勤務	63	115	133	155	177
看護休暇	46	58	64	67	64
介護休業	1	1	2	3	1
(介護)短時間勤務	1	2	1	1	1
介護休暇	1	2	1	2	1

※ 前年度までは、各期間における制度利用者数を掲載していましたが、今年度より制度利用開始人数を掲載しています

心と体の健康づくり

矢崎グループは、「従業員が健康であること」を企業風土として定着させることをめざしています。そのための基本施策として、定期健康診断の100%受診(からだ診断)を徹底しています。

また、従業員自身のメンタルヘルス不調への気づきを促し、セルフケアを推進するためのストレスチェック(こころ診断)は、2015年の法令化に先駆けて2009年度から継続的に実施しています。

その他、セルフケアやラインケア(上司による従業員の健康管理)について、毎年社内教育を実施し、心と体の健康維持に会社と従業員がともに取り組む環境を整備しています。

労働安全衛生

国内生産事業所においては、職場の潜在的な危険を見つけ出し、労働災害を未然に防止するリスクアセスメント活動や、安全衛生管理の運用状況を評価する安全衛生事業場診断を実施しています。さらに、発生した労働災害については、対策内容も含めた災害情報を積極的に社内展

開し、類似災害の再発防止を図っています。

また、グローバルにおける労働安全管理が重要性を増しており、労働災害情報の共有化と類似災害の防止活動をさらに進め、労働災害の未然防止を図るため、グローバルでの総合的な労働安全管理の仕組み構築に取り組んでいます。

事業継続と災害対策の取り組み

事業継続マネジメント(BCM)の体制整備

災害発生時でも事業を継続し、迅速な復旧に備えるため、矢崎グループでは事業継続計画(BCP)の整備を進めてきました。

2015年度は、このBCPの有効性を維持し、災害による影響を軽減するための事前準備を目的とした事業継続マネジメント(BCM)を推進するために、国内矢崎グループの各部門の担当者を対象とした説明会を開催しました。

また、地震・津波対応のさらなる強化に取り組むほか、火山噴火への備えとして「噴火対応マニュアル」を国内矢崎グループの対象部門と共有しています。

今後は、強風や豪雨、高潮などの風水害に対する整備強化に取り組む予定です。

火災防止対策

火災防止対策として、電気設備機器などによる火災を防ぐための点検を強化しています。2015年度からは、過去の火災事故を教訓に新たな社内規程をつくり、国内の全拠点を対象とした管理体制やチェック機能を見直し、防火管理全般の強化に取り組んでいます。

労働災害度数率・強度率 (年度)

項目	区分	2011	2012	2013	2014	2015
労働災害度数率 ^{※1}	製造業合計	1.05	1.00	0.94	1.06	1.06
	国内主要12生産事業所	0.42	0.13	0.22	0.35	0.38
労働災害強度率 ^{※2}	製造業合計	0.08	0.10	0.10	0.09	0.06
	国内主要12生産事業所	0.0020	0.0009	0.0068	0.0036	0.0043

※1 労働災害度数率 労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数であり、災害発生の頻度を表す。死傷者数÷延べ労働時間数×100万
 ※2 労働災害強度率 労働時間1,000時間あたりの労働災害による労働損失日数であり、災害の大きさを表す。労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000



~80周年に向けて2つのプロジェクトを発足 「人を大切にする」想いを、カタチに。

矢崎グループでは、社内だけでなく、地域社会への将来的な展開も視野に入れ、グローバルに活躍できる人材を育成する「国際理解教育支援センター準備プロジェクト」と、従業員と会社組織の健康を総合的に考える企業文化の形成と健康経営の実現に取り組む「ウェルネス推進プロジェクト」の2つのプロジェクトを立ち上げました。

グローバル人材の育成をめざす「国際理解教育支援センター準備プロジェクト」

「世界とともにある企業」として、従業員の異文化対応力、創造力、自主性、語学力の向上を支援し、自分自身と向き合いチャレンジするグローバル人材を育成します。

また、「社会から必要とされる企業」として、地域の教育機関や企業におけるグローバル人材の育成支援も視野に入れ、国際理解教育に関する支援活動の幅を広げたいと考えています。

プロジェクトの一環である『アドベンチャースクール』は、1993年から実施しており、これまでに滞在国44カ国で約1,300名が参加しました。



新入社員の海外武者修行「アドベンチャースクール」

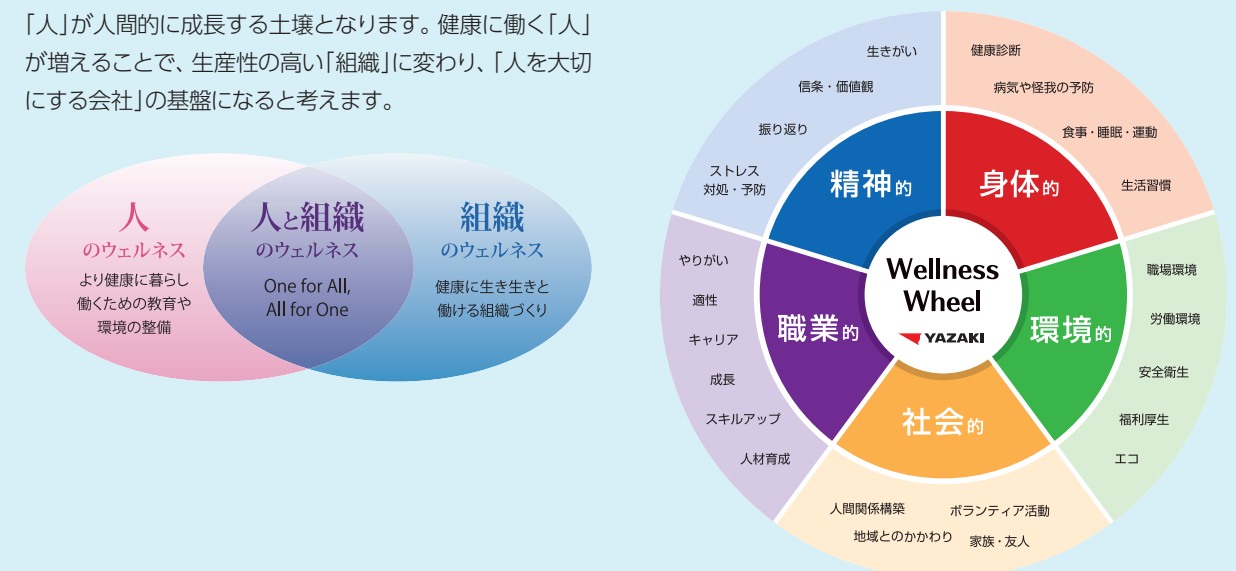
人と組織の双方の健康の実現をめざす「ウェルネス推進プロジェクト」

本当の健やかさは、仕組みやシステムの導入だけでは得られません。『ウェルネス推進プロジェクト』は、会社組織のなかで、従業員が健康な生き方・働き方を身につけ、育むことができる文化を形成していくことを目的としています。

「矢崎で働く元気になる」と言われる会社になりたい。組織を形成するのは「人」であり、その「人」が健康であれば「組織」により影響を与えます。また、健康な「組織」は「人」が人間的に成長する土壌となります。健康に働く「人」が増えることで、生産性の高い「組織」に変わり、「人を大切にする会社」の基盤になると考えます。

矢崎グループが考える健康を、5つの要素で表現したものが「矢崎のウェルネスホイール」です。ウェルネス=健康とは、単に身体に怪我や病気がないというだけではありません。人としてトータルに健康であるためには、5つの要素がバランスよく満たされている必要があります。

矢崎のウェルネスホイール





地域社会への責任

地域の皆様と協力しながら、地域コミュニティの活性化に貢献しています。

● 2015年度の取り組み

東京モーターショー2015に出展

2015年10月末から東京ビッグサイトで開催された「東京モーターショー2015」に、「CONNECT to the Future」を矢崎のテーマとして出展しました。今回の展示では、未来のクルマをつなぐEEDDS(Electrical / Electronic Distribution & Display System)技術を紹介しました。クルマのなかの情報と電力を確実に必要な場所に伝えるEEDDS技術を表現するため、車両モックをブース中央に配置し、多くの来場者にその機能を説明しました。

東京モーターショーの総来場者数は80万人を超え、当社の技術力と業界におけるポジションを総合的にアピールするよい機会となりました。



ブース中央の車両モックでEEDDS技術を展示

メッセナゴヤ2015に出展

2015年11月にポートメッセなごやで開催された「メッセナゴヤ」に出展しました。太陽熱を活用した『エコソーラータイプII』や、紙をリサイクルした『アローエコ』を利用した製品を通じ、地球環境にやさしいエコな製品によるソリューションを紹介しました。



幅広いお客様に環境製品を紹介

人とくるまのテクノロジー展2016に出展

2016年5月にパシフィコ横浜で開催された「人とくるまのテクノロジー展2016」に出展し、環境、安全、快適・利便なクルマづくりに貢献する技術を紹介しました。多くの来場者に、フルカラーで大画面のヘッドアップディスプレイによる表示技術をはじめとした最新技術を説明し、その性能を体感していただきました。



多くの来場者に最新の表示技術を説明

企業広告「いいエコは、ゆっくり。」に新デザインを追加

環境に配慮した取り組みを重ねてきた矢崎の製品やサービスを、環境の象徴としてのカメが紹介する企業広告「いいエコは、ゆっくり。」シリーズを、2009年より各種媒体に掲載しています。

2015年度は、デジタルタコグラフ『DTG7』、EV/PHV充電器『イエスタ』、太陽熱利用機器をモチーフとした新しいデザインを制作し、新幹線内をはじめビジネス雑誌を中心に掲載し、創業から続く環境保全に対する企業姿勢をアピールしました。

企業広告
「いいエコは、ゆっくり。」
シリーズ



『イエスタ』編



『DTG7』編



太陽熱利用機器編



矢崎グループ設立75周年を迎えて

創業者である矢崎貞美が本格的に事業を開始してから75年。おかげさまで矢崎グループは、多くのステークホルダーの皆様を支えていただきながら、ここまで歩んでくることができました。矢崎グループでは、皆様への感謝とともに、「過去がある、今がある、未来がある」というコンセプトのもと、75周年特設サイトの公開をはじめ、種々の記念活動を行いました。ここでは、そのなかで社外の方々とかかわりの深い2つの活動をご紹介します。



当社の歴史や先達の想いをまとめた特設サイトは、ホームページ、または下記URLよりご覧いただけます。

<http://www.yazaki-group.com/75th/>

矢崎百年の酒プロジェクト

大分県佐伯市で米焼酎づくりに挑戦しました。これは、現地で活動する当社の農業法人『アローファーム大分』の米を使った酒づくりで、地元の老舗酒蔵「ぶんど銘醸」、そして地域社会の皆様のご指導とご協力により、実現しました。

田植えから、秋の収穫、そして焼酎づくりまでの計6回の作業には、当社の従業員がボランティアで参加。慣れない作業に地元の皆様からご指導いただきながら汗を流しました。また、毎回、作業の合間には、佐伯市の職員の皆様とともに市内の清掃を行いました。

こうして2016年3月、ついに地域社会と当社の想いの結晶ともいえる米焼酎「百年の酒」が完成しました。醸造した半数にあたる約2,000本は長期熟成させた上で、当社が

100周年を迎える2041年に開封する計画であり、これが「百年の酒」の由来となっています。



地域の皆様のご指導のもと田植えをする従業員



米焼酎「百年の酒」

ビジュアルブック『おいでよ森へ』を発行

当社は、環境保全に資するさまざまな事業やサービスを時代の要請に応じ、提供してまいりました。この10年余りは、あらゆる「循環」の中心的な役割を担う「森」に着目し、その育成・保全に資する事業に取り組んでいます。

これまでの活動を通じて、いかに「森」が地球環境と人間にとってなくてはならない大切な存在であり、その保全と育成には大変な時間が必要であることを実感しました。そして、今後も豊かな森とその恵みを残すためには、次代を担う子どもたちの世代に、この思いを引き継いでいかなければならないという想いに至りました。

このような想いから、75周年を機に、子どもたちに「森の

素晴らしさを知ってもらうこと」と、そして「森を楽しんでもらうこと」をコンセプトに、写真やイラスト、詩、またはマンガまで、さまざまな要素からなるビジュアルブックを制作・上梓しました。社内外の方を問わず、少しでも多くの方々にこの本をお読みいただけたらと願っています。



ビジュアルブック
「おいでよ森へ」

会長メッセージ

人間も環境も「多様化」が大事。

ステークホルダーの皆様には、平素より矢崎グループの事業活動に格別のご理解とご支援を賜り、ありがとうございます。当社は設立75周年という節目の年を迎え、次代に向けて新たな一歩を踏み出しました。ここでは、当社がめざす今後の展望についてお話しいたします。

矢崎総業株式会社
代表取締役会長

矢崎 林 彦



現在に息づく矢崎の原点

矢崎グループは前身である「矢崎電線工業株式会社」を1941年に設立し、本格的にワイヤーハーネスの製造と販売を開始しました。創業者・矢崎貞美は「ものづくりを通じて社会に貢献したい」という想いを胸に事業を育て、現在は世界45カ国、29万人のグローバル企業へと成長しました。創業時と比べ、事業規模は大きくなりましたが、創業者の想いは社是や矢崎精神として、今で

もすべての従業員の価値観として息づいています。

当社の主力事業のひとつであるワイヤーハーネスの製造は、機械化が難しく、多くの人手を必要とすることが大きな特徴です。これはまた、当社の発展が、従業員はもちろん、世界中の地域社会の皆様のおかげで成り立っていることを意味しています。これこそが、当社の使命が単に利益の追求だけでなく、地域社会の発展というかたちでお返しすることだと考える根源的な理由です。

人材育成こそ矢崎の歴史

当社にとって創業からの75年は「人材育成」の歴史であると言っても過言ではありません。

創業者は、従業員への教育にとっても熱心でした。これは幼少期に経済的な事情から小学校しか卒業できなかったという悔しさと、何より学ぶことの重要性を誰よりも感じていたためであると想像しています。実際、創業者は外部機関と協働で設立した高校に従業員を通わせたり、各事業所を巡回しながら従業員とその家族を対象とした移動教室を実施したりと、できる限り多くの人に学習の機会を与えたものでした。

もちろん、過去も今も、そして今後も人材育成が当社の発展の基本であることはいささかも変わることはありません。

一人ひとりの個性を活かした魅力ある企業をめざして

当社は創業以来、「従業員を大切にする」という想いで福利厚生や制度の充実に努めてまいりました。その上で今後は、雇用や働き方に「多様化」という視座を加え、さらに一歩、前進しなければならないと強く感じています。これは、めまぐるしいスピードで進化する技術、そして国境を越えたさまざまなビジネスの出現という新しい潮流に対応するために、企業として多様な価値観と、それを受け入れる土壌づくりが一層重要だと考えているからです。

とは言え、29万人からなる当グループにおいて、雇用や働き方の「多様化」を実現することは決して簡単ではありません。しかし、多様化を進めることで従業員の能力が最大限に発揮されれば、想像を超えたシナジーが生まれるのではないかと大変期待しています。このためには制度だけでなく、従業員にとってやる気や誇りをもてる企業となることが大切であり、経営者として魅力ある仕事の創造に挑んでまいります。そして多様化の実現が、ものづくり企業としての価値をさらに高め、お客様にとって魅力ある製品やサービスの提供へつながると確信しています。

多様な命を育む地球環境を次代へつなぐ

さて、言うまでもなく、私たちが暮らす地球上は実に豊かな自然にあふれ、さらにそこには多くの生き物が生息しています。しかし現在、温室効果ガスによる異常気象などの地球環境問題は深刻化の一途をたどり続けています。これに立ち向かうために私たちは50年、100年先を見据えた活動が必要です。何しろ環境問題は時間がかかりますから…。当然のことながら、一世代では済みません。次代を担う子どもたちにこれを引き継ぐのも、我々大人が果たすべき大きな責任だと考えてきました。

こういった思いから当社では毎年、子どもたちに多様な体験の機会を与えることを目的としてサマーキャンプを開催しています。このキャンプを通じ、子どもたちが自然をわかりやすく学び、楽しく体験し、関心をもってもらうことを期待しています。なぜならその先にはいつか必ず、環境問題を何とかしなければという想いに行き着くはずだと考えているからです。

同様に、創業75周年記念事業の一環として、先ごろ、森をテーマとした『おいでよ森へ』というタイトルの絵本を刊行しました。この絵本では、森が自然や生き物のあらゆる循環の中心にあるということが描かれています。幅広い世代の方々にぜひお読みいただけたらと考えています。

これらをはじめとする私たちの取り組みが、もし、持続可能な社会づくりの次代のリーダーが生まれるきっかけになったとしたならば、これほど嬉しいことはありません。確かに、私たちの活動は環境問題のスケールからすれば、微々たるものに過ぎないかもしれません。例えそうだとしても、やはり今、我々にはやらなくてはならないことがあるはずだと考え、今後も地道に継続していくつもりです。

経営者として事業の発展はもちろん、冒頭に申し上げました地域社会が抱える課題と真摯に向き合い、これを解決しながら、ステークホルダーの皆様にとってより魅力ある企業となるべく、歩みを進めてまいります。ステークホルダーの皆様には一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

地球環境とともに

矢崎グループは、1997年に制定した『矢崎地球環境憲章』のなかで、地球環境保全と豊かな社会づくりに貢献するという「環境方針」と、そのためになすべき「行動指針」を明確にしています。すべての企業活動、そして従業員一人ひとりの行動を通して、持続可能な社会の実現に貢献します。

社是

「世界とともにある企業」
「社会から必要とされる企業」

経営基本方針

環境／安全を最優先とした企業活動を行い、
豊かな未来社会実現に貢献する。
(第三項より)

矢崎地球環境憲章

(1997年制定、2002年、2006年、2012年に一部改訂)

環境方針

私たちは経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題のひとつであることを認識し、すべての企業活動および社員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

行動指針

1. 環境マネジメントの充実

全従業員への環境意識の浸透により、自らの意思で環境取り組みを実践できること

2. 地球温暖化への対応

温室効果ガス排出量の生産時の削減と省エネルギー製品による貢献

3. 循環型社会形成のための資源有効活用の推進

廃棄物の再生利用の推進と排出物削減による省資源化

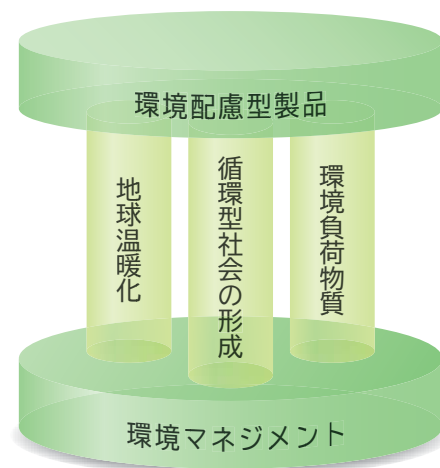
4. 環境負荷物質への対応

製品および生産工程における環境負荷物質の確実な管理

5. 環境配慮型製品の開発

温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した製品開発の実施

行動指針の構成



地球環境とともに



環境マネジメント

グローバルで課題を共有しながら、グループ全体で環境保全活動を推進しています。

● 矢崎環境取り組みプラン(2015年度の実績・評価と2016年度の目標)

評価基準 ●：達成率100%以上 ▲：達成率90%以上100%未満 ✕：達成率90%未満

項目	めざす状態または目標値	達成年度	2015年度の実績	評価	2016年度の目標
環境負荷物質への対応					
欧州-ELV指令への対応	欧州-ELV指令におけるANNEX IIへの確実な対応	2017	切替え対象品の特定	●	ANNEX IIの改訂動向に応じて実施
REACH規則・認可対象物質への対応	REACH規則の変化にともなう法規遵守と顧客要求対応	—	顧客要求対応として特定フタル酸エステルの切替えを実施	●	法規遵守、顧客要求対応の継続
欧州-RoHS指令への対応	欧州-RoHS指令への確実な対応	2018	社内期限の設定と切替え対象品の特定	●	特定フタル酸エステルの切替えの推進
中国車室内VOC規制への対応	車室内VOCに関する顧客要求が把握され、矢崎としての対応が明確になっている状態	2015	顧客要求の把握と矢崎における低VOC化の取り組みのまとめ	●	VOC揮発リスクが高い部品について評価の仕組みを強化
欧州-殺生物性製品規則への対応	欧州-殺生物性製品規則に対応するための仕組みが構築され、各開発部門で仕組みの運用が開始されている状態	2016	新規開発品の適合確認の仕組みを構築	●	仕組みの運用状況の確認
VOC排出量の削減(事業所)	JAPIA*対象工場において、VOC排出量を2000年度比で30%削減	2015	総排出量を2000年度比で49.3%削減	●	総排出量を2000年度比で30%削減
地球温暖化への対応					
CO ₂ 排出量の削減	グローバルでCO ₂ 原単位を2010年度比で20%削減	2020	グローバルでCO ₂ 原単位を2010年度比で27.0%削減	●	1)グローバルでCO ₂ 原単位を2010年度比で16%削減 2)2020年以降の目標案策定
循環型社会形成のための資源有効活用の推進					
排出物量の削減	1)グローバルで排出物量の削減を推進 2)国内全事業所における廃棄物量を2010年度比で10%削減	2020	1)各地域の目標値を達成 2)国内全事業所における廃棄物量を2010年度比で17.3%削減	●	1)各地域の目標達成 2)国内全事業所における廃棄物量を2010年度比で17.3%削減(2015年度実績の維持)
環境配慮型製品の開発					
環境配慮設計の推進	製品のライフサイクルを考慮した環境配慮型製品の開発および設計ができる状態	—	環境配慮型製品認定規定に基づく環境配慮設計の実施	●	環境配慮型製品認定規定に基づく環境配慮設計の実施を継続
環境マネジメントの充実					
環境コミュニケーション	ステークホルダーとの双方向的なコミュニケーションを通じ、企業の改善が継続的に実施されている状態	—	国内生産事業所にてサイトレポートの発行およびステークホルダーミーティングの実施	●	サイトレポートの発行およびステークホルダーミーティングの実施の継続
環境教育	計画に基づき環境教育が実施されている状態	—	国内事業所(部門、拠点)ごとに、専門教育を実施	●	専門教育を継続
環境コンプライアンス	各拠点に適用される環境法令の把握と法遵守のための体制が確立され、定期的に法遵守監査が実施されている状態	—	グローバルで71事業所の監査を実施	●	各地域での定期的な監査の実施
	製品に含有される化学物質に関する各国の法的要求および顧客要求を遵守するための仕組みが確立されている状態	—	IMDS/SOC測定データによる管理状況の確認	●	継続的な確認と仕組みの見直し
ISO14001規格改訂への対応	ISO14001:2015年版の規格に応じた仕組みの見直しができている状態	2017	各地域・拠点における新規格への移行計画を確認	●	各地域・拠点における新規格への移行計画の推進

* JAPIA 日本自動車部品工業会

環境マネジメント

● グローバル環境マネジメント

環境経営推進体制

矢崎グループは、世界各地のステークホルダーの皆様からの環境保全に関するご期待やご要望に確実に対応するため、グローバルにおいて環境マネジメント体制を構築し、運用しています。

毎年5月には矢崎社長を委員長とする「矢崎環境委員会」を開催し、環境経営に関する審議決定機関として、国内外における課題について審議を行います。矢崎環境委員会での審議事項は「グローバル環境会議」において、世界各地域の環境責任者や環境実務担当者と共に、課題解決に向けて整合しています。さらに世界の各拠点を米州、欧州・アフリカ、中華圏、豪亜および日本の5地域に区分し、各地域の法律や文化・慣習などを考慮した環境管理体制を構築しています。日本国内においては、製品環境委員会、工場環境委員会を設けて、各分野の課題や対応方針を検討するとともに、「環境情報委員会」にて関連するすべての部署が連携できるように、全社的な取り組みについて検討しています。

世界各地域における環境管理体制



米州環境委員会における工場見学の様子

グローバルでの課題達成に向けて

「グローバル環境会議」では、地域間の連携を図りながら環境保全活動を推進するために、気候変動の緩和や化学物質管理など、グローバルで対処すべき重要テーマを共有し、その対応を協議しています。2015年度は、「矢崎環境取り組みプラン」と「環境保証体制の充実」をテーマに、理解を共有し、活動内容について検討しました。

2015年度の環境委員会開催状況

地域	開催日
米州	2015年7月14日～15日
欧州・アフリカ	2016年5月31日～6月2日
中華圏	2016年1月26日～27日
豪亜	1回目 2015年11月24日 2回目 2016年5月31日
日本	2015年5月12日
グローバル環境会議	1回目 2015年7月20日～21日 2回目 2016年3月18日

グローバル環境監査

矢崎グループは国内外の事業所においてISO14001認証に基づく環境マネジメントシステムを構築・運用しています。2016年6月時点で、生産拠点を中心に241拠点が取得しています。

また、国内の生産拠点、支店、オフィスおよび海外の生産拠点において環境監査を定期的実施しています。2015年度は、米州17拠点、欧州・アフリカ17拠点、豪亜2拠点、中華圏5拠点、日本30拠点において実施しました。

とくに中華圏では、生産事業所2拠点において化学物質管理状況の確認および環境法令監査を実施しました。

このなかでは監査員による現地確認のほか、取引先様との契約書内容の確認などを行いました。不足点については反省し、改善を進めています。



現地確認の様子

生物多様性保全の取り組み

地球上には森や里、川、海などの自然と、多くの生き物が暮らしています。それらはそれぞれ役割をもち、お互いがつながり、支え合って生きています。そして、私たちの企業活動や暮らしは、さまざまな自然がもたらす恵みによって支えられています。しかし、今、これらが急速に失われており、企業は生物多様性に考慮した事業を進めることや新たな共生関係をつくり出す工夫や努力が求められています。

矢崎グループでは、地域・事業所の文化や慣習に考慮しながら、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進し、さらにそれらをグローバルで共有することで、活動が継続されている状態をめざしています。

● 国内における環境マネジメント

環境教育

環境保全について、自ら考え、行動できる人づくりをめざして、矢崎グループの教育体系に基づき「全社共通教育」と「環境専門教育」を実施しています。

全社共通教育は、管理職や海外出向予定者などを対象に、環境保全の重要性の理解と、矢崎グループが取り組んでいる環境保全活動の共有を目的として実施しています。

環境専門教育は、環境にかかわる専門的な業務を遂行

できるよう、スキル確保を目的として各種業務の業務責任者および担当者を対象に実施しています。

環境教育受講者数(2015年度)

区分	対象	受講者(名)
全社共通教育	新入社員環境研修	109
	新任リーダー環境研修	100
	新任責任者環境研修	32
	海外出向前環境研修	161
小計		402
環境専門教育	化学物質管理担当者研修	6,076
	環境法令管理者・担当者研修	5,877
	ISO14001:2015規格差分習得研修	153
小計		12,106
合計		12,508



教育の様子

Topics 高知県梼原町における地域協働の森づくり 生物多様性の取り組み

高知県梼原町と梼原町森林組合と協働で、「木質バイオマス地域循環モデル事業」を2005年から推進しています。また、梼原町にある九十九曲峠を「矢崎の森」として協働整備を行っています。毎年4月29日(昭和の日)には矢崎の森で「森林ボランティア協働の森づくり」を実施しています。

2015年度は、矢崎グループから約120名が参加し、慣れない手つきながらも間伐作業に汗を流しました。参加者からは、間伐を行ったことで森林に光が差し込み、明るい森に変わったという感想が寄せられました。さらに、矢崎の森に続くセラピーロードを散策し、環境保全

の意識を高めることができました。また、多くの参加者が現地の農家民宿に宿泊し、梼原町の方たちと親睦を深めました。



参加者の集合写真



間伐の様子

化学物質管理

法令遵守の徹底とお客様のご要望への対応をめざし、環境負荷物質の適切な管理を進めています。

化学物質管理

製品の化学物質管理

矢崎グループでは、各国で施行されている化学物質関連法規の確実な遵守と、お客様の化学物質管理に関するご要望への対応を目的として、グローバルで仕組みを構築し、運用しています。

各国法規については、改訂・施行の情報収集に加え、今後規制されることが見込まれる化学物質に対して、迅速な対応ができるよう事前準備を進めています。

2015年度は、昨年度から引き続きの活動として、施行が予定されている各国ELV、RoHS規制への体制強化を行いました。また、めまぐるしく変化する環境法規制に対応するため、当社への影響や対応の考え方などを社内関係部署と共有できる体制を構築しました。

PCB廃棄物の適切な処理

国内矢崎グループでは、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)*廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、PCB廃棄物の適切な保管と管理とともに、順次、無害化処理を実施しています。また、保管事業所での特別管理産業廃棄物管理責任者の任命のほか、保管場所の施設、定期的な点検、地震対策などを行い、紛失・破損・漏洩の防止を図っています。

2015年度は、トランスやコンデンサなど計4台の無害化処理を委託し、処理が完了したことを確認しました。今後も計画的にPCB廃棄物の処理を進めていきます。

* ポリ塩化ビフェニル かつてトランスやコンデンサなどの電気機器用の絶縁油など、さまざまな用途に利用されていたが、有害であることが判明したため、現在は新たな製造が禁止されている

PRTR法指定化学物質の排出・移動量(kg)

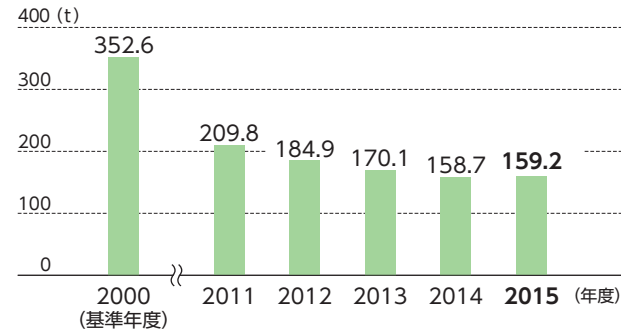
物質	排出量				排出量計	移動量			合計
	大気	水域	土壌	埋立		下水	廃棄	移動量計	
1,2,4-トリメチルベンゼン	1,960	0	0	0	1,960	0	1,770	1,770	3,730
アンチモンおよびその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キシレン	3,300	0	0	0	3,300	0	560	560	3,860
トルエン	3,980	0	0	0	3,980	0	760	760	4,740
ニッケル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニッケル化合物	0	0	0	0	0	0	420	420	420
ビス(1-メチル-1-フェニルエチル) = ペルオキシド	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉛	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	9,240	0	0	0	9,240	0	3,510	3,510	12,750

VOC排出量の削減

国内矢崎グループでは、大気汚染の原因となる浮遊粒子状物質や光化学オキシダントを生成する揮発性有機化合物(VOC)について、所属する業界団体が自主的に定めた目標を達成するため、工程改善・設計変更などによりVOC排出量の削減に取り組んでいます。

各種印刷を行う貫工業(株)(静岡県牧之原市)では、タコグラフのチャート紙の印刷工程でVOC含有塗料を使用しています。そこで、塗装の厚さを限界値まで薄くすることで、チャート紙1枚あたりの塗装量を2.5%削減しました。これらの活動の結果、国内矢崎グループ全体のVOC排出量は159.2トンとなり、2000年度比54.8%減となりました。

VOC排出量の推移



PRTR法指定化学物質の排出・移動量

国内矢崎グループは、PRTR法により指定された化学物質について、法に基づき年度ごとの届出を行っています。

2015年度、国内生産事業所においてPRTR対象物質における規制の対象となったのは6事業所*で、指定化学物質の総排出量は9,240kgとなり、移動量は3,510kgとなりました。

* 届出対象事業所 裾野製作所、大浜工場、島田製作所、沼津製作所、富士工場、天竜工場(関連子会社は除く)

CO2 地球温暖化防止

CO2排出量の削減目標の達成に向けて、製造工程や輸送工程などにおいて、さまざまな取り組みを実施しています。

地球温暖化防止

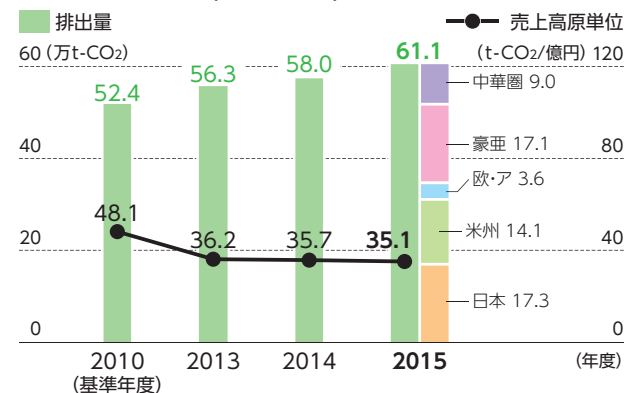
生産事業所およびオフィスでの省エネルギー活動

矢崎グループでは「グローバルでCO2排出量を原単位で、2020年度までに2010年度比で20%削減する」という目標を掲げ、省エネルギー活動などに取り組んでいます。

生産部門では、設備の稼働時間の見直しやLED照明の導入を行いました。また、欧州の各事業所ではグリーン電力への変更を推進しました。オフィス部門では、昼休憩時の一斉消灯やパソコンのECOモードの導入推進により、従業員一人ひとりに省エネルギーの意識を定着させることをめざしています。2015年度はグローバルで約8,700トンの削減対策を実施しました。

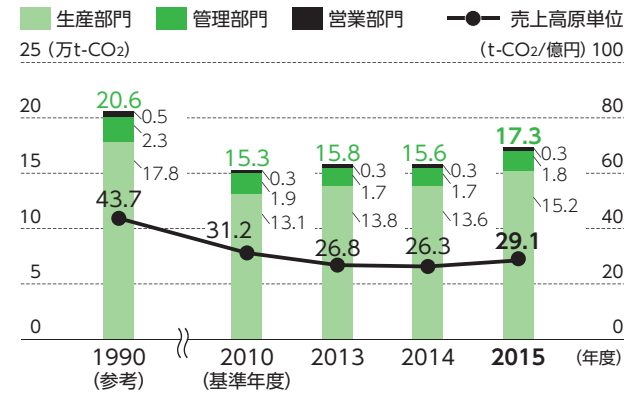
また、売上高原単位は35.1トン-CO2/億円で、2010年度比27.0%の削減となりました。国内矢崎グループでは、2015年度の売上高原単位は29.1トン-CO2/億円で、2010年度比6.8%減となりました。

CO2排出量の推移(グローバル)



* 当社会計方針の変更にもなう2014年度連結売上高の変更により、2014年度の売上高原単位を変更しました
* データを遡って見直した結果、基準年度の数値を変更しました

CO2排出量の推移(国内)



自社製品によるCO2削減貢献

太陽熱利用機器や木質ペレットを燃料とした冷暖房機器はCO2削減に寄与する製品です。『木質ペレット焚パイオアロエース』は、カーボン・ニュートラル*の考えのもと、木質ペレットを利用した世界初の冷暖房機で、化石燃料消費を削減することにより1台あたり年間で約30トンのCO2削減効果があります。

これらの製品による2015年度のCO2削減貢献量は7.2万トンとなり、2011年度からのCO2削減貢献量は、累計で20.9万トンとなりました。

* カーボン・ニュートラル 燃焼や分解ともなって排出されるCO2量と、自然界で森林や植物などに吸収されるCO2量が同じ状態

グリーン物流の推進

国内矢崎グループでは、国の指針に基づき「輸送におけるエネルギー消費量原単位の前年度比1%削減」を目標に掲げ、輸送効率の改善に取り組んでいます。

2015年度の国内物流にともなうCO2排出量は、対前年度比3.7%減の1.9万トンとなりました。また、輸送量(トンキロ)あたりのCO2排出量は前年度比4.7%減の136.2g-CO2/トンキロとなりました。これは集荷拠点の変更による輸送距離の削減や輸送ルートの見直しなどによる輸送効率の向上によるものです。今後も各部門と連携をとり、省エネルギー化およびCO2排出量の抑制に取り組んでいきます。

Topics 太陽光発電システムの設置

中国・杭州市では、企業に対し省エネルギー目標値を設定しています。また、使用電力量がピークとなる夏には電力供給制限があり、安定した稼働のためにも予備電力の確保を必要としていました。

そこでHZY(中国・杭州市)では2015年12月、工場の屋上に総面積933㎡の太陽光発電システムを導入しました。2016年3月に稼働を開始し、発電量は年間59,400kWhとなり、年間43.6トンのCO2排出量の削減に貢献しています。このシステムの導入により、省エネルギー目標値の早期達成や、電力供給制限時における安定した電力供給を可能とし、再生可能エネルギーを使用することで環境保全にもつながっています。



資源循環

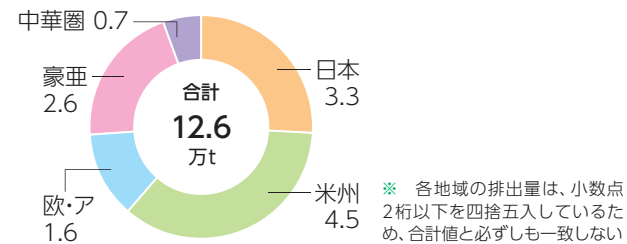
埋立廃棄物ゼロを推進し、循環型社会形成に貢献します。

● 資源有効活用の推進

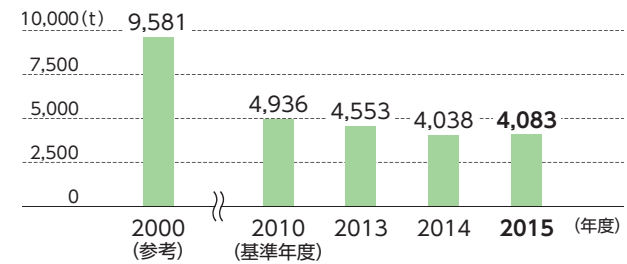
排出物量の削減活動

グローバルにおける2015年度の排出物量は12.6万トンとなりました。今後も各地域の特性を考慮しながら、さらなる削減活動を進めていきます。また国内矢崎グループにおける廃棄物量は、分別による有価物化や不要となった什器の再利用などにより、2010年度比17.3%減の4,083トンとなりました。

地域別の排出物量(万t)



廃棄物量の推移(国内)

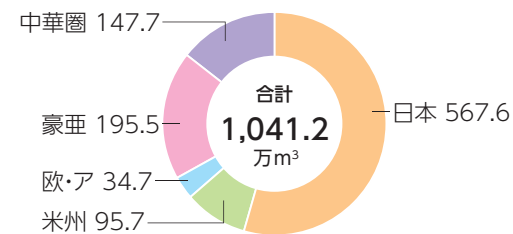


水資源保全の取り組み

2003年度から水使用量の削減活動に取り組んでいます。具体的には、生産事業所において雨水の活用や冷却水の循環利用を推進しました。オフィスでは給湯室やトイレにおいて地道な節水活動を継続しています。

グローバルにおける2015年度の水使用量は1,041万m³となり、前年度比3.3%の増加となりました。これは、生産量が増加したこと起因しています。売上高原単位は0.06万m³/億円となり、前年度と比較して3.5%削減しました。今後は『矢崎環境取り組みプラン』に取り入れ、グローバルでより積極的な活動を推進する予定です。

地域別水使用量(万m³)



Topics リサイクルの実践により従業員の意識も向上

生ゴミのコンポスト化の取り組み

インドネシアでは生ゴミをコンポスト化する取り組みが進められています。JAI(インドネシア)では、2016年4月27日にBiopori holesづくりに取り組みました。Biopori holesは土を掘って生ゴミを埋めることで、堆肥となり土壌を豊かにします。また、水の吸収力を高め、雨季の洪水を防ぐ効果も期待されています。



参加者たち Biopori holes

排水リサイクルの推進

EMI(フィリピン)では、独自の排水処理施設を設けて排水のリサイクルに取り組んでいます。排水処理施設で処理された水は、貯水槽で保管されますが、今まではその容量が2m³のみであったため、まだまだリサイクルが可能な水が過剰分として排水されていました。そこで、20m³を保持できる処理タンクを建設し、事業所内の植物の水やりやトイレなどで再利用することを可能としました。この活動によって、年間840m³の水使用量を削減しました。



排水処理施設の様子



世界の拠点から地球環境を守る。

世界45カ国からなる矢崎グループの現場では、さまざまな環境保全活動を、工夫を凝らしながら従業員が一丸となって取り組んでいます。

そんな“世界の拠点”の取り組みをピックアップしてご紹介します。

中国・TJYの取り組み 地域社会全体を視野に入れた環境保全活動

ワイヤーハーネスの製造と販売および金型設計を行う天津矢崎汽车配件有限公司(以下、TJY)は、1988年に創業し、現在7,000名が地域社会全体を視野に入れた環境保全活動に取り組んでいます。

従業員一丸となった取り組み

TJYでは、環境経営の管理ツールとして2001年にISO14001認証を取得しました。また、汚染物質の排出量削減をめざし、24時間体制で工場排水を監視しています。この監視システムは天津市とネットワークでつながっており、緊急時にはアラームが鳴る仕組みです。2015年度は、すべての項目で排出基準を下回りました。

廃棄物量の削減については、5Rを推進し、ポスターを作成・掲示するなどして積極的な啓発活動を行っています。

さらに事業所周辺の清掃美化活動など、従業員が一丸となって環境保全に努めています。

サイトレポートを発行

中国では「企業単位環境情報公開法」(条例)が施行され、大規模な環境汚染物を排出する事業主は環境情報の開示を義務づけられています。TJYには法的義務はありませんが、ステークホルダーの皆様には信頼を深めたいだけため、2014年度より、年に1度『TJY環境報告書』を発行しています。



TJY環境報告書

矢崎グループの社会的な責任を果たすためにも、発行を継続する予定です。

タイ・TAPの取り組み 省エネルギー活動と従業員教育

タイ・アロー・プロダクツ株式会社(以下、TAP)は、1967年に創業し、現在は豪亜地区における矢崎グループの主要生産拠点のひとつとして、約12,000名の従業員が働いています。環境保全活動においては省エネルギー活動のほか、最近では製品に含まれる環境負荷物質の確実な遵守のため、教育や監査も積極的に行っています。

省エネルギー活動の推進

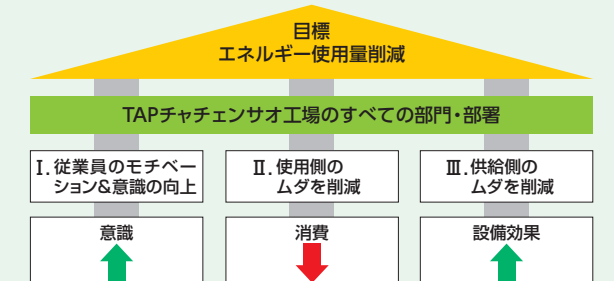
TAPチャチェンサオ工場では、約4,400名の従業員がワイヤーハーネスのほか、電線、射出成形部品、ビニールテープなど多くの製品を製造しています。このため電力使

用量が大変多く、矢崎グループの豪亜地区におけるCO₂総排出量の約4分の1を占めています。

そこで2015年度は、エネルギーの使用側と供給側の両方の側面から省エネルギー化に取り組んでいます。この活動では、毎月1回、工場内のすべての部署を対象に大部屋活動を実施し、省エネルギー活動に対する従業員のマネジメント力向上と、改善の進め方のスキルアップを図っています。

この活動は、省エネルギー化の推進だけにとどまらず、品質向上や生産性改善の進め方にも応用され、多くの効果が期待されています。

省エネルギー活動の考え方



報告会の様子

環境配慮設計

独自の認定基準を設け、すべての開発部門において、環境配慮設計を推進しています。

● 環境配慮設計の推進

独自の認定基準を設定

矢崎グループでは、環境配慮設計について独自の認定基準を規定化し、すべての開発部門において、設計段階から製品にかかわる環境負荷の低減と製品の付加価値の向上をめざしています。

2015年度は、独自の認定基準に基づいて、環境配慮型製品として47件を認定しました。ここでは、2015年度に開発または販売を開始した環境配慮型製品の一部をご紹介します。

● 自動車機器部門の製品事例

ESCユニット用ケースの小型化

車の基本性能のひとつである「走る」「曲がる」「止まる」の制御を行う安全装置として、多くの車にESC※1ユニットが装備されています。安全性能が高度化し、ESCユニットの機能が增加する一方で、エンジンルームの限られたスペース内で搭載するため小型化が求められていました。

そこで従来は、一部バスバーを使用していましたが、お客様に製品レイアウトの見直しを提案し、全て基板に接続できる形態にしたことにより、従来品比30%の小型化を実現しました。また、基板接続の構造をはんだ付けが不要な矢崎製造プレスフィットへ変更したことにより、お客様の生産工程における作業性の向上にもつながりました。なお、本技術はABS※2ユニットにも使用されています。

ESCユニットケースの比較



※1 Electronic Stability Control
 ※2 Anti-lock Brake System

リレーボックスの小型化とリサイクル容易化の推進

車のエンジンルームには、オルタネータ(発電機)やバッテリーから発生する大電流をヘッドランプやエアコン、メーターなどへ個別に、必要な量を必要なタイミングで供給するための配電盤として「リレーボックス」が配置されています。ボンネットを低くし、運転席からの視野拡大や車のデザイン性の向上を図るには、リレーボックスを構成するリレーや端子などの配置や設計を見直し、リレーボックスを小型化する必要がありました。

そこで、構成部品の配置変更とモジュール化により、従来品と比べて約30%の小型化と15%の軽量化を実現しました。さらに、基板をインサートバスバーを使用した回路体へ変更することで、使用する樹脂材料が1種類となり、廃棄時のリサイクルを容易としました。これらの改善により、LCA評価でCO2排出量を14%削減しています。

リレーボックス 従来品(左、中央)と開発品(右)の比較



● 生活環境部門の製品事例

『アースイン600V-CV』の開発

住宅のエアコンやIHなどを設置する際や工場でコンセントを配線する際は、感電や漏電による火災や機器の損傷などを防止し、安全にご利用いただくために「接地(アース)工事」を行います。

電力線とアース線を一体化した『アースイン600V-CV』は、アース線をサイズダウンすることで、小型化と軽量化を実現した電線で、接地工事時の作業効率の向上を実現しました。電線の表面にはアース線と同色の緑のラインが施してあるため、アース線の視認性向上と誤配線防止にも寄与しています。本製品の製造工程を一から見直すことで、生産効率が従来品比45%増となり、製造時のCO2排出量を13%削減しました。



『アースイン600V-CV』

電池駆動式ガス警報器の開発

家庭用都市ガス警報器は天井付近に設置するため、お客様から「設置後の電源コード配線が見苦しい」「設置場所にコンセントがなく、設置が難しい」などのご意見をいただいていた。このため、電池駆動式のガス警報器の実現が望まれていましたが、ガスを検知するガスセンサを一定の温度に保つ必要があるため、消費電力が大きく、また、LEDランプを発光させて通電状況を表示するため、常時、一定の電力が必要であるという課題がありました。

そこで、半導体製造プロセスなどに使用されるMEMS技術※を用いてガスセンサを小型化することで、超省電力(現行機の数百分の1)を実現しました。また、通電状態を

液晶で表示させることにより、監視時の消費電力を数千分の1に抑えたことで、さらなる省エネルギー化を実現しました。この結果、電池駆動を可能とし、さらには有効期間中の電池交換を不要としました。また、電源コードを不要とし、サイズを小型化したことで、美観性も向上しました。



従来品

開発品

※ MEMS技術 Micro Electro Mechanical Systems(微小な電気機械システム)の略称で、半導体のシリコン基板・ガラス基板・有機材料などに、機械要素部分のセンサ・アクチュエータ・電子回路などをひとまとめにしたマイクロレベル構造をもつデバイス

Topics ~ハガキ裁断クズの再資源化による環境貢献 「環境にやさしい」を、追求して

岐阜部品(株)では、ハガキの裁断クズを粉体化したものに、コーンスターチとポリプロピレンを混合し、矢崎独自の技術で水蒸気発泡させた紙緩衝材「アローエコ」を製造しています。石油系資材と比較して製造時のCO2排出量が少なく(約70%減)、廃棄時に焼却しても有害物質が発生しないのが特長です。現在、工業・商業製品の緩衝材をはじめ、あらゆる製品の梱包材などに利用されています。

2015年度、これらの取り組みが評価され、一般社団法人産業環境管理協会から「資源循環技術・システム表彰」の「産業環境管理協会会長賞」を受賞しました。さらに、トヨタ車体(株)様の協力会社が加盟する車体協会の



使用例

「第16回優秀事例展示会」でも優秀事例として「環境こだわり賞」を受賞しました。

Voice

『アローエコ』の活用を通じて、環境保全へ貢献します



矢崎総業(株) 新規事業室 アローエコ事業推進部 岐阜部品(株) 庄子努(左から二番目)

『アローエコ』は、LCA評価によるCO2排出量の削減だけでなく、年間約50トンの産業廃棄物として処理される古紙をリサイクルしていることで3Rにも寄与した環境にやさしい製品です。今後は、新たな分野への参入や新商品の開発に挑戦しながら、一層の環境保全への貢献に努めてまいります。



環境貢献活動

従業員の環境意識の向上や地域社会の環境保全を目的に、各地域でさまざまな活動を行っています。

各事業所における取り組み

森林の生態系保護に向けた取り組み

YSE(ポルトガル)では、生態系の保全を目的として、2011年からポルトガル・ローザン山脈において、地元森林組合が主催する森林再生活動に参加しています。この活動では外来種の制御や間伐などを通じて、森林に計45,000本を植樹することが計画されており、2015年度はYSEから57名が参加しました。

この活動を通じて、「森林を健康的に成長させ、持続的に生態系を維持するために必要なこと」を広く周知するとともに、理解促進を図っています。



参加した従業員の様子

事業所周辺の清掃活動の実施

HZY(中国)では、従業員の環境保全に対する意識向上を目的として、2015年7月、会社周辺の道路や芝生のゴミ拾いを実施しました。参加者は空きびんや吸い殻などさまざまなゴミを回収しました。また、ゴミの回収や分別に関する教育も行いました。



活動の様子

事業所周辺の清掃活動の実施

矢崎部品(株)大浜工場(静岡県掛川市)では、市民と行政が共同で地域の美化を推進するアダプトプログラムに2006年から参加し、工場周辺の地域を定期的に清掃しています。10年目を迎える2015年度は計4回実施し、従業員とその家族延べ142名が参加し、回収したゴミの量は合計38kgとなりました。少しずつですが、年々ゴミの量が減ってきており、活動の成果を感じています。これからもこのような活動を通じて地域の美化に貢献していきます。



活動の様子

マングローブの植樹活動

TYL、TYE および TMP(タイ)では、2006年から毎年1回、環境月間において、マングローブの植樹を行っています。マングローブは二酸化炭素を多く蓄え、多様な生態系を育むと言われています。2015年度はチャチェンサオ県において6月に実施し、270名の従業員が約1,000本を植樹しました。この活動を通じ、環境保全への貢献とともに、従業員の環境意識の高揚にもつながっています。



苗を植える従業員



マングローブの森

環境月間における取り組み

鳥取部品(株)では、「ボランティア・ロード」に基づき、2009年から隣接する国道の清掃を毎月実施しています。6月の環境月間では、花壇の除草と苗植え、工場周辺の側溝掃除や除草作業を行いました。

また、2016年7月には長年の活動が評価され、国土交通省中国地方整備局より感謝状をいただきました。

今後も、従業員の環境保全意識の向上と地域社会への貢献をめざして継続していきます。

※ ボランティア・ロード 地域住民や企業が道路の美化清掃に参加し、快適な道づくりを進める国土交通省中国地方整備局のボランティア・サポート・プログラム



ボランティア・ロード清掃の様子



花壇除草作業の様子



感謝状と記念品の置き時計

第三者意見



日本福祉大学 執行役員 国際福祉開発学部 教授

千頭 聡 氏

「なごや環境大学」実行委員会常任幹事
環境省中部環境パートナーシップオフィス運営協議会座長

【専門分野】 専門は、地域環境計画、環境学習、持続可能な開発のための教育(ESD)など。自然科学と社会科学のアプローチの統合化を図りながら持続可能な開発の進め方について、実証的研究を行っている。国内では、参加型の地域開発、市民・事業者・行政の協働型まちづくりを支援し、国外では、アジアの発展途上地域を中心に、持続可能な地域社会づくりにかかる現場重視の調査研究を行っている。

創業75周年を迎えた今年度の社会環境報告書も、経営トップの明確な方針と想いのもとで、ステークホルダーとの連携、従業員との対話に満ちた活動が的確にまとめられています。

人を大切にしながら続けてきた75年の積み重ね

社長メッセージ(7-8ページ)のなかで、創業75周年の積み重ねの上に立ち、改めてものづくり企業としての原点に立ち返ると述べられています。この考え方は、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是をより具現化する上で非常に重要な姿勢だと感じます。サプライチェーンを通じた多様なステークホルダーの声にきちんと耳を傾けることと同時に、常に生産現場を大切に、「One for All, All for One」の精神に基づいて、世界45カ国29万人の従業員とその家族を大切にしてきたからこそ、75年にわたる社業の発展がなされたのではないかと思います。

また、会長は、「人材育成」こそ矢崎の歴史である(25-26ページ)と述べられています。長年にわたって取り組んできた矢崎企業文化研修やアドベンチャースクール、サマーキャンプは、まさにその証しです。今後、グローバルな人材育成プロジェクト(22ページ)などを通じて、人材を「人材」として育成されることに大きな期待を寄せたいと思います。

地域課題解決に向けた取り組み姿勢が明確(9-12ページ)

「タイで安全・快適な交通文化の実現をめざす」というタイトルのもとで、バンコクで最も大きな地域課題である交通渋滞の解決に向けた取り組みが特集されています。タイ、とくに首都バンコクにおける交通渋滞は大きな社会的損失と言える状況であり、その解消が強く求められています。交通事故の発生状況などを分析し、公的機関(運輸省)やステークホルダーの声や活動を丁寧に拾い上げた上で、デジタルタコグラフや通信ネットワークサービスの導入の必要性や効果などを記述し、喫緊の地域課題にどう対応していくのかを明確にした紙面構成および記事内容が高く評価できます。

自社製品(デジタルタコグラフなど)の普及を、交通事故

の大幅な減少という地域社会の課題解決にきちんと結びつけ、CSV(共有価値の創造)がさらに進展していくことを希望します。

人と組織の健康実現

— ウェルネスホイールに期待(22ページ)

人と組織の双方の健康実現をめざす「ウェルネス推進プロジェクト」が紹介されています。人と組織が相互に働きかけあうことによって、人も育ち、組織も活性化し、双方のウェルネスが相乗効果を発揮するはずですが、矢崎のウェルネスホイールに示されている、精神的・身体的・環境的・社会的・職業的健康さという5つの側面は、個々には意識され、従前から取り組まれてきた項目だとは思いますが、人材育成を基軸とした矢崎のDNAを体現する新しい概念として、今後の展開を楽しみにしています。

グローバルな環境マネジメントが進む

矢崎環境取り組みプラン(28ページ)が示す環境重点項目のうち、過年度までに、ほとんどの項目ですでに目標値をクリアしています。とくに、CO₂排出量は、グローバルの売上高原単위가2010年度比でマイナス27.0%と、3割近い削減を達成していることが高く評価できます。これは、海外の生産現場での取り組みが進んでいることでもあり、グローバルに環境マネジメントが進行していることを示しています。32-34ページには、中国、インドネシア、フィリピン、タイでの取り組み事例が紹介されていますが、従業員自らが、取り組みの必要性を認識・理解し、一丸となって取り組んでいる様子がうかがえます。また、全世界で241拠点においてISO14001の認証取得が行われていることも評価できます。

矢崎環境取り組みプランに記載されている多くの項目で、すでに目標を達成できていることから、今後、『矢崎地球環境憲章』に基づき、新たな中期目標設定が望まれます。

最後に

創業75周年を迎え、時代と地域の要請に応じて着実に発展してきた矢崎グループが80周年、さらにはその先をめざして、人と社会を大切にしつつ、グローバルにさらに発展されることを期待しています。

お問い合わせ先

矢崎総業株式会社

品質管理室 環境部

〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地
TEL 055-965-3782 FAX 055-965-3736
発行：2016年9月 次回発行：2017年秋予定

ホームページ： <http://www.yazaki-group.com/>



ユニバーサルデザインへの配慮

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

